

第2章 下呂市の現状分析

2.1 対象区域

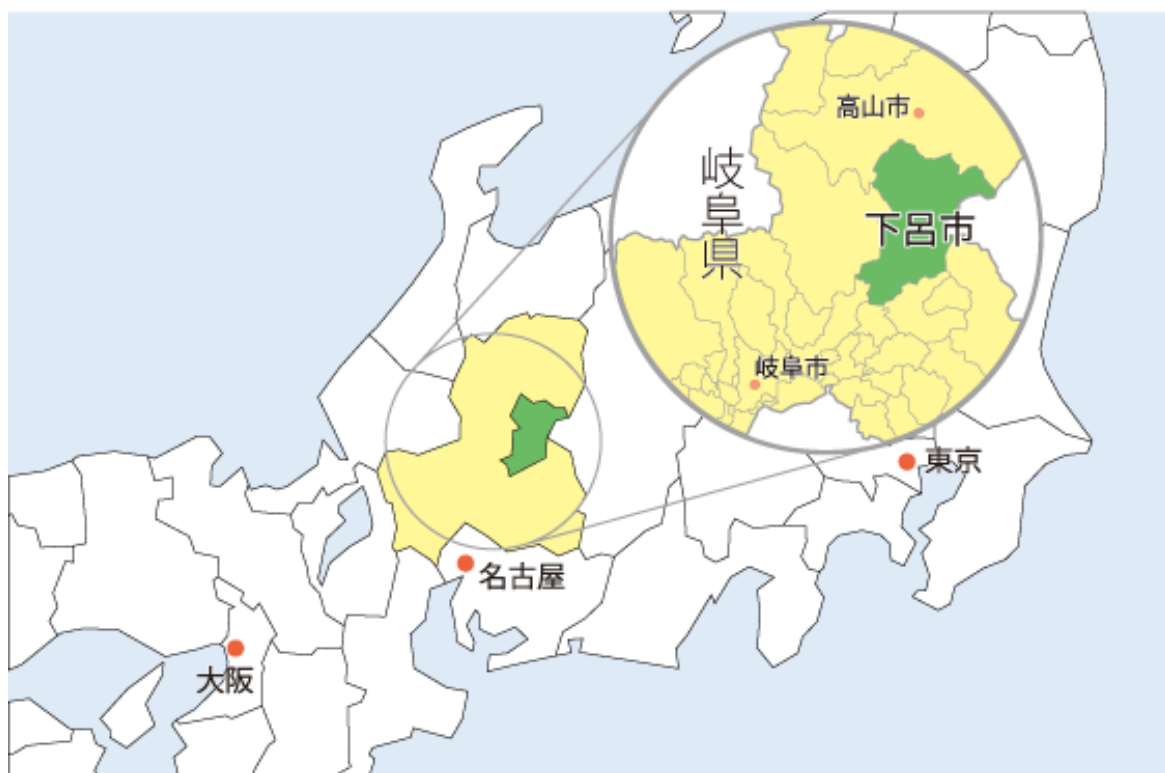
2.1.1 位置・地勢

下呂市は、岐阜県の中東部に位置し、北は高山市、南は加茂郡、西は郡上市、関市、東は中津川市と長野県に接しています。

ほぼ中央を飛騨川が南へ流れ、西には馬瀬川があり、周囲には霊峰御嶽山をはじめ1千メートルを超える急峻な山々がそびえ、飛騨木曽川国定公園や県立自然公園なども位置する自然豊かな地域です。

また、飛騨川に沿って国道41号やJR高山本線が通り、横断する形で国道256号、257号が通じています。

▼下呂市の位置



出典：下呂市ホームページ

2.1.2 沿革

下呂市は平成16年3月1日に旧益田郡の萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村の5町村が合併して誕生しました。

2.2 人口、世帯数などの整理

2.2.1 人口、世帯数

■本市の人口は減少傾向が続いています。

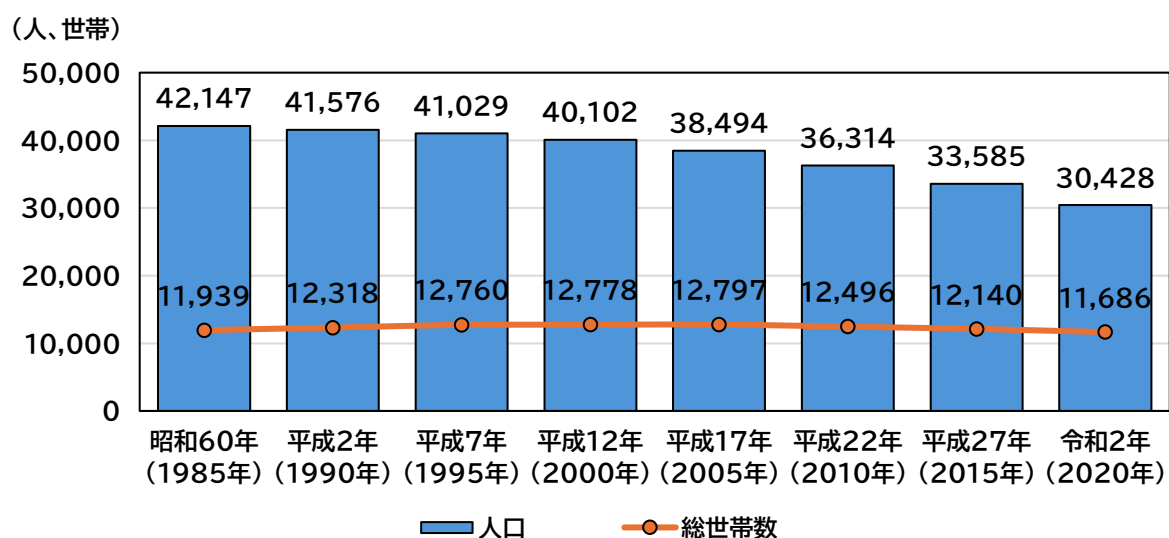
○令和2年の国勢調査における人口は30,428人で、昭和60年以降減少が続いています。

○世帯当たり人員は令和2年で2.60人／世帯と減少傾向にあります。

■人口、世帯数の推移

区分	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
人口 (人)	42,147	41,576	41,029	40,102	38,494	36,314	33,585	30,428
総世帯数 (世帯)	11,939	12,318	12,760	12,778	12,797	12,496	12,140	11,686
世帯あたり人員 (人／世帯)	3.53	3.38	3.22	3.14	3.01	2.91	2.77	2.60

出典：国勢調査



2.2.2 年齢別人口

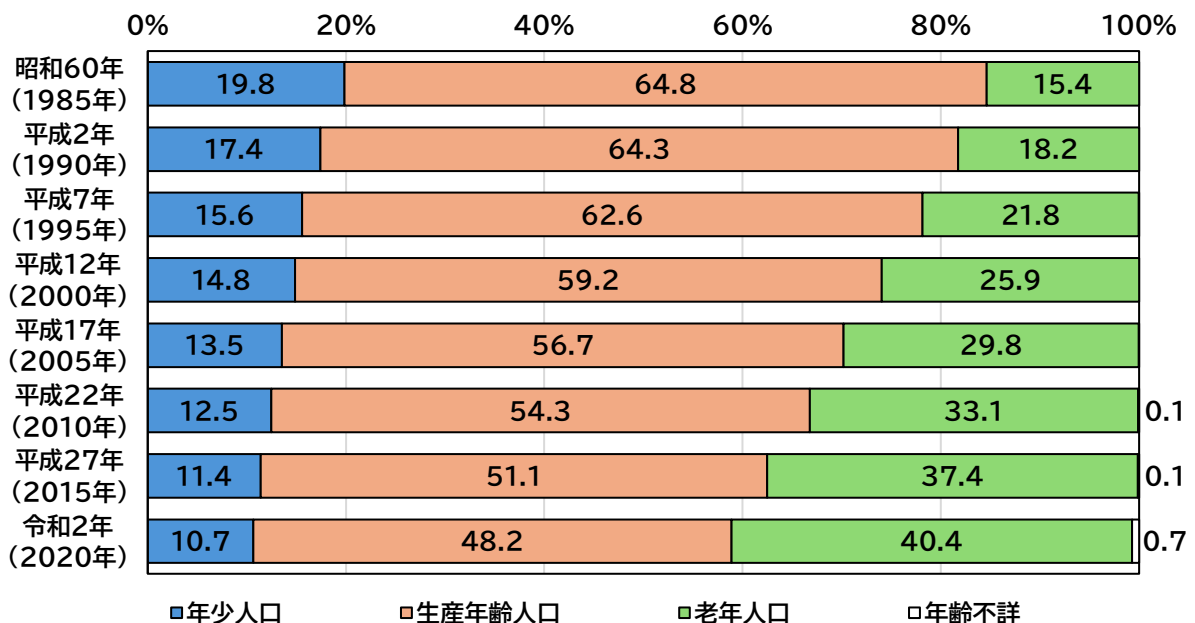
■少子・高齢化が進行しています。

- 令和2年の年少人口（15歳未満）は3,246人、構成比は10.7%となっており、昭和60年以降、減少傾向にあります。
- 令和2年の生産年齢人口（15歳から64歳）は14,670人、構成比は48.2%となっており、年少人口と同様に減少傾向にあります。
- 令和2年の老年人口（65歳以上）は12,298人、構成比は40.4%となっており、昭和60年以降、長期的に見て増加傾向にあります。

■年齢別人口の推移

年次	年少人口		生産年齢人口		老年人口		年齢不詳		総人口 (人)
	15歳未満 (人)	構成比 (%)	15歳以上 64歳未満 (人)	構成比 (%)	65歳以上 (人)	構成比 (%)	年齢不詳 (人)	構成比 (%)	
昭和60年 (1985年)	8,364	19.8	27,303	64.8	6,480	15.4	0	0.0	42,147
平成2年 (1990年)	7,242	17.4	26,747	64.3	7,587	18.2	0	0.0	41,576
平成7年 (1995年)	6,390	15.6	25,681	62.6	8,953	21.8	5	0.0	41,029
平成12年 (2000年)	5,955	14.8	23,744	59.2	10,403	25.9	0	0.0	40,102
平成17年 (2005年)	5,213	13.5	21,809	56.7	11,469	29.8	3	0.0	38,494
平成22年 (2010年)	4,524	12.5	19,733	54.3	12,028	33.1	29	0.1	36,314
平成27年 (2015年)	3,830	11.4	17,160	51.1	12,560	37.4	35	0.1	33,585
令和2年 (2020年)	3,246	10.7	14,670	48.2	12,298	40.4	214	0.7	30,428

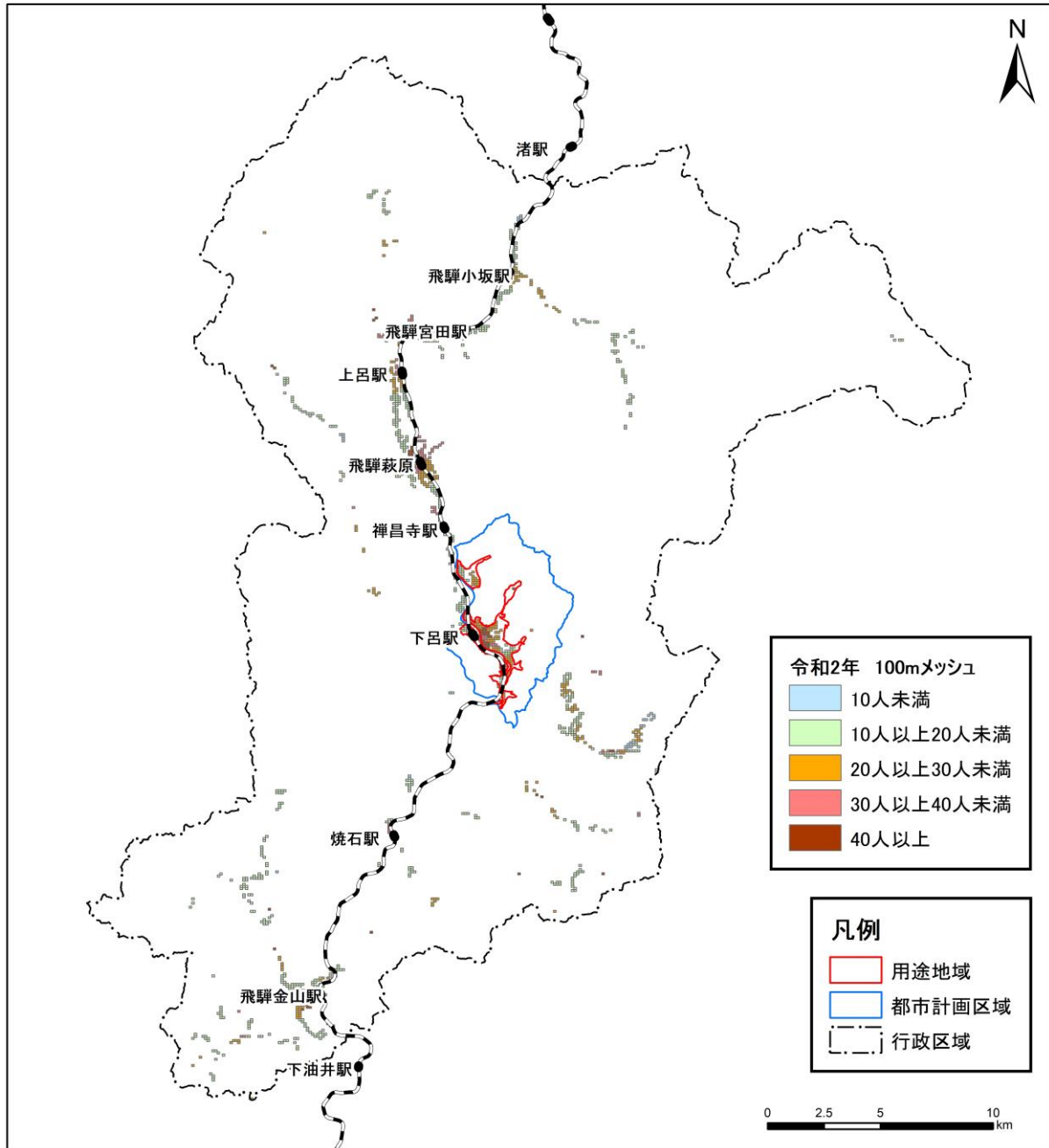
出典：国勢調査



2.2.3 100mメッシュ人口密度

■人口は市街地の中心部に集積しています。

▼人口密度



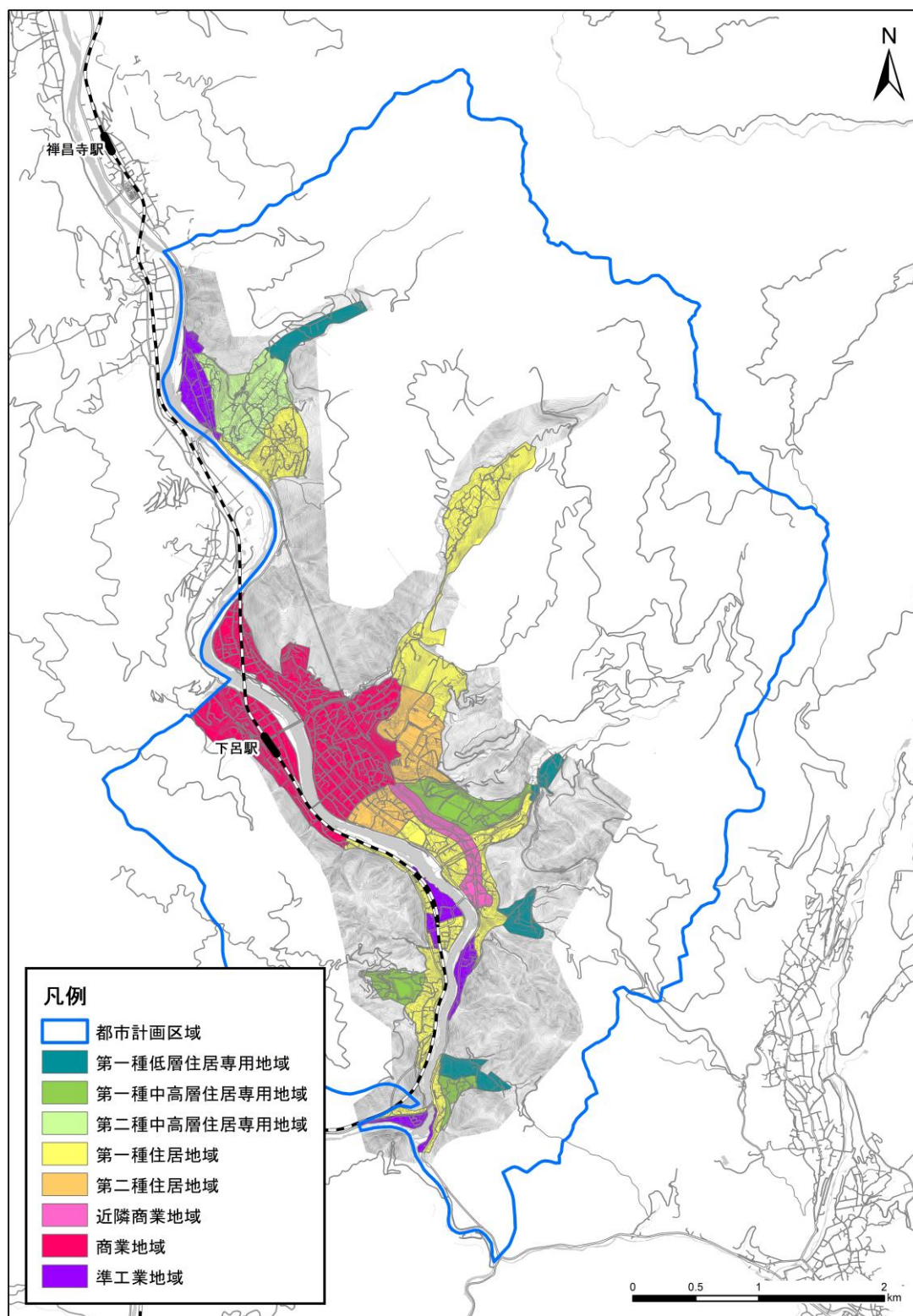
出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.3 土地利用現況

2.3.1 都市計画の指定状況

■本市の都市計画区域内には用途地域が定められ、住居系の用途地域の割合が高くなっています。

▼用途地域の指定状況



出典：第10回都市計画基礎調査（令和6年）

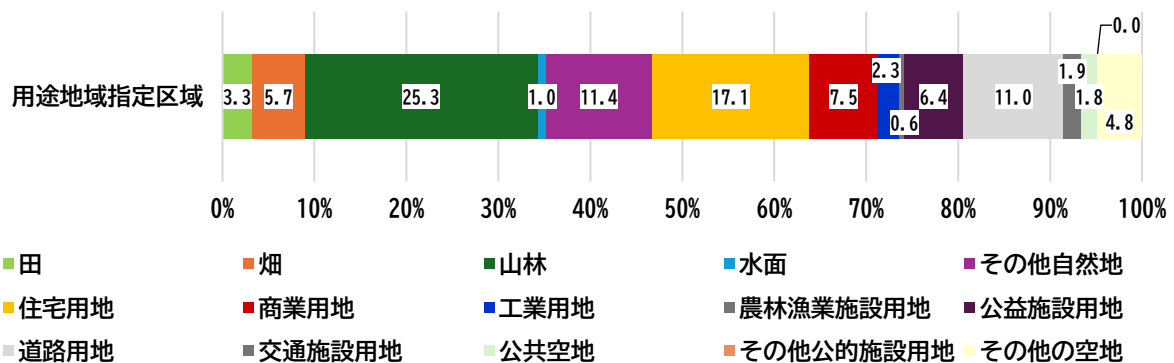
2.3.2 土地利用現況

- 用途地域指定区域では、自然的土地利用と都市的土地利用の割合が同程度で、わずかに都市的土地利用の割合が多くなっています。
- 用途地域指定区域内において宅地は3割近くを占めており、宅地の中では住宅用地が最も多くなっています。

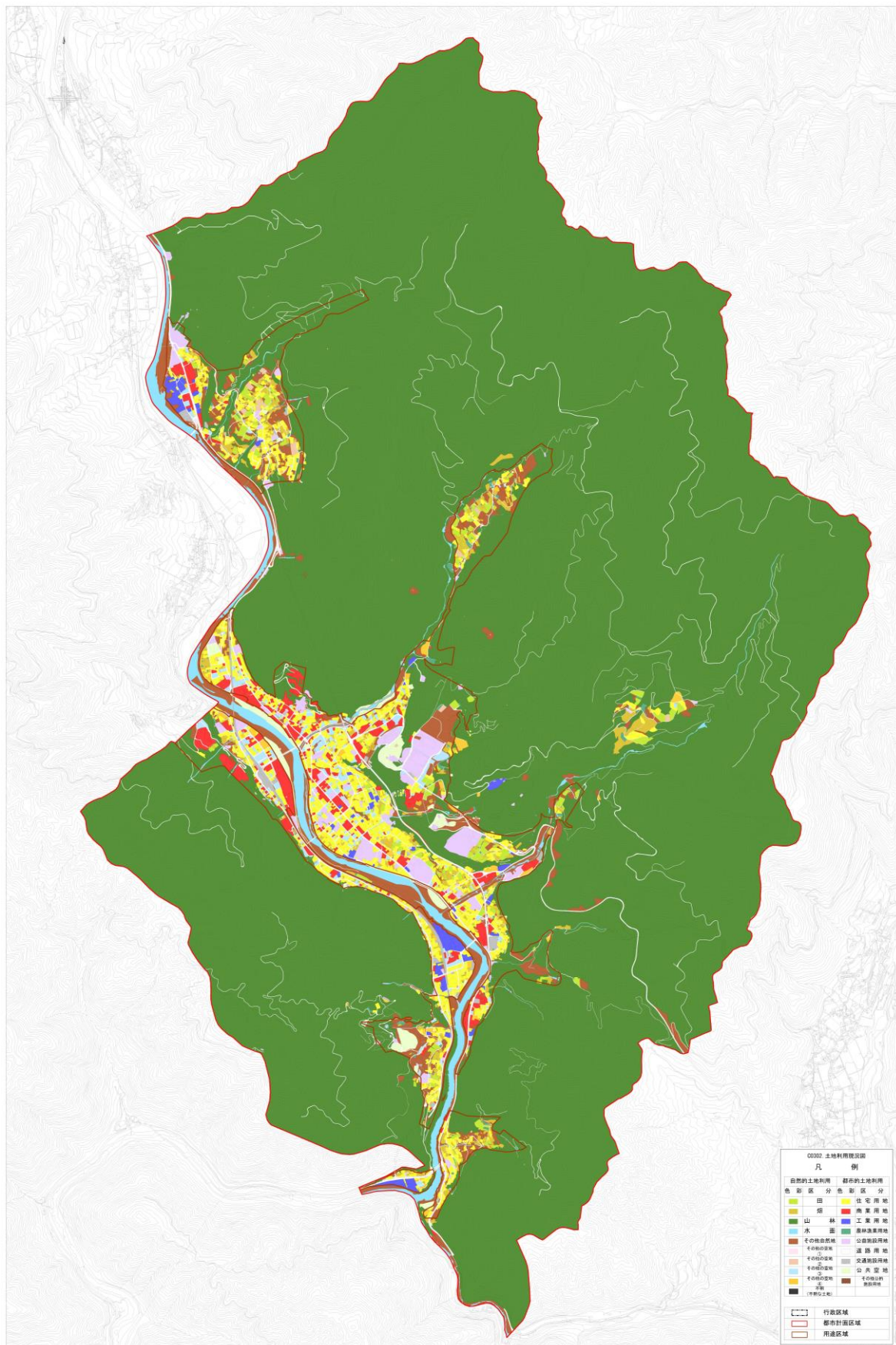
■土地利用現況

区分	用途地域指定区域 (ha)	用途地域指定区域内 の面積割合 (%)	用途地域指定外区域 (ha)	用途地域指定外区域 の面積割合 (%)	都市計画区域 (ha)	都市計画 区域内の 面積割合 (%)
自然的土地利用	207.8	46.7	2,608.21	97.8	2,816.01	90.5
農地	39.84	9.0	7.52	0.3	47.36	1.5
田	14.48	3.3	2.65	0.1	17.13	0.6
畑	25.36	5.7	4.87	0.2	30.23	1.0
山林	112.71	25.3	2,513.00	94.3	2,625.71	84.4
水面	4.31	1.0	41.96	1.6	46.27	1.5
その他自然地	50.94	11.4	45.73	1.7	96.67	3.1
都市的土地利用	237.21	53.3	57.8	2.2	295.01	9.5
宅地	119.62	26.9	4.08	0.2	123.70	4.0
住宅用地	76.27	17.1	2.66	0.1	78.93	2.5
商業用地	33.2	7.5	0.67	0.0	33.87	1.1
工業用地	10.15	2.3	0.75	0.0	10.90	0.4
農林漁業施設用地	2.62	0.6	0.93	0.0	3.55	0.1
公益施設用地	28.29	6.4	1.72	0.1	30.01	1.0
道路用地	48.81	11.0	40.82	1.5	89.63	2.9
交通施設用地	8.27	1.9	1.42	0.1	9.69	0.3
公共空地	8.08	1.8	6.95	0.3	15.03	0.5
その他公的施設用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.0
その他の空地	21.52	4.8	1.88	0.1	23.40	0.8
合 計	445.01	100.0	2,666.01	100.0	3,111.02	100.0

出典：第10回都市計画基礎調査（令和6年）



▼土地利用現況



出典：第10回都市計画基礎調査（令和6年）

2.4 公共交通の現状の整理

2.4.1 鉄道

■下呂駅の乗車人員は近年増加傾向、その他の駅の乗車人員は減少傾向となっています。

○下呂駅における令和4年度の年間乗車人員は254,961人となっています。

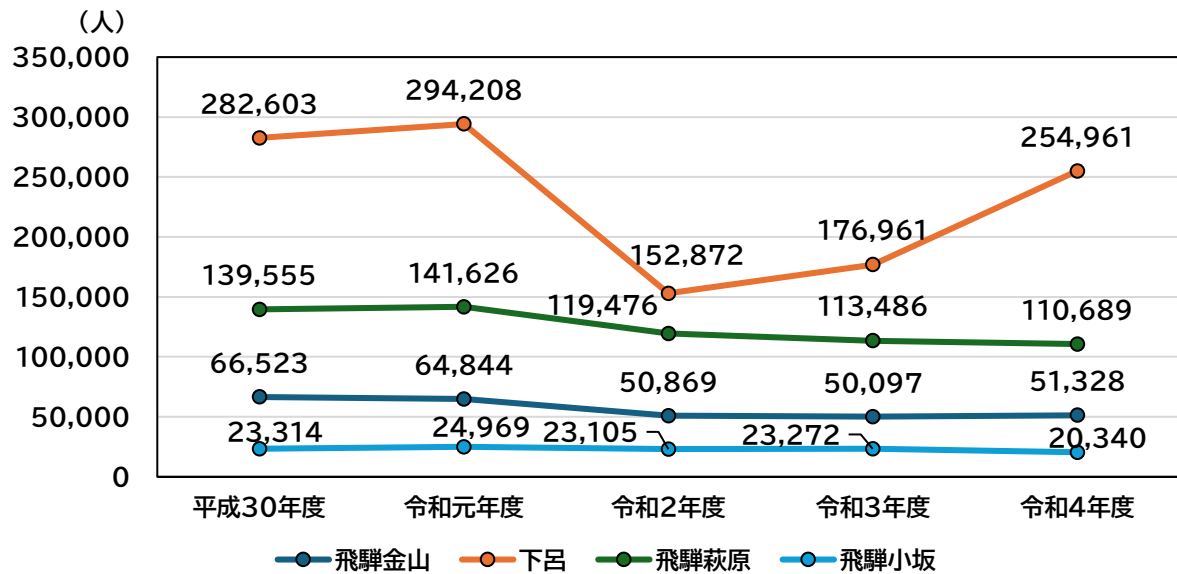
○令和2年は、全国的に緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染拡大予防対策が講じられ、外出が自粛された影響などにより、乗車人員が大幅に減少したと考えられます。

■市内主要駅の年間乗車人員

単位：人

年度	飛騨金山	下呂	飛騨萩原	飛騨小坂
平成30年度	66,523	282,603	139,555	23,314
令和元年度	64,844	294,208	141,626	24,969
令和2年度	50,869	152,872	119,476	23,105
令和3年度	50,097	176,961	113,486	23,272
令和4年度	51,328	254,961	110,689	20,340

出典：岐阜県統計書



2.4.2 バス

■市内のバス路線数は、市営バスが9路線、民営バスが5路線あります。

■バス路線の状況

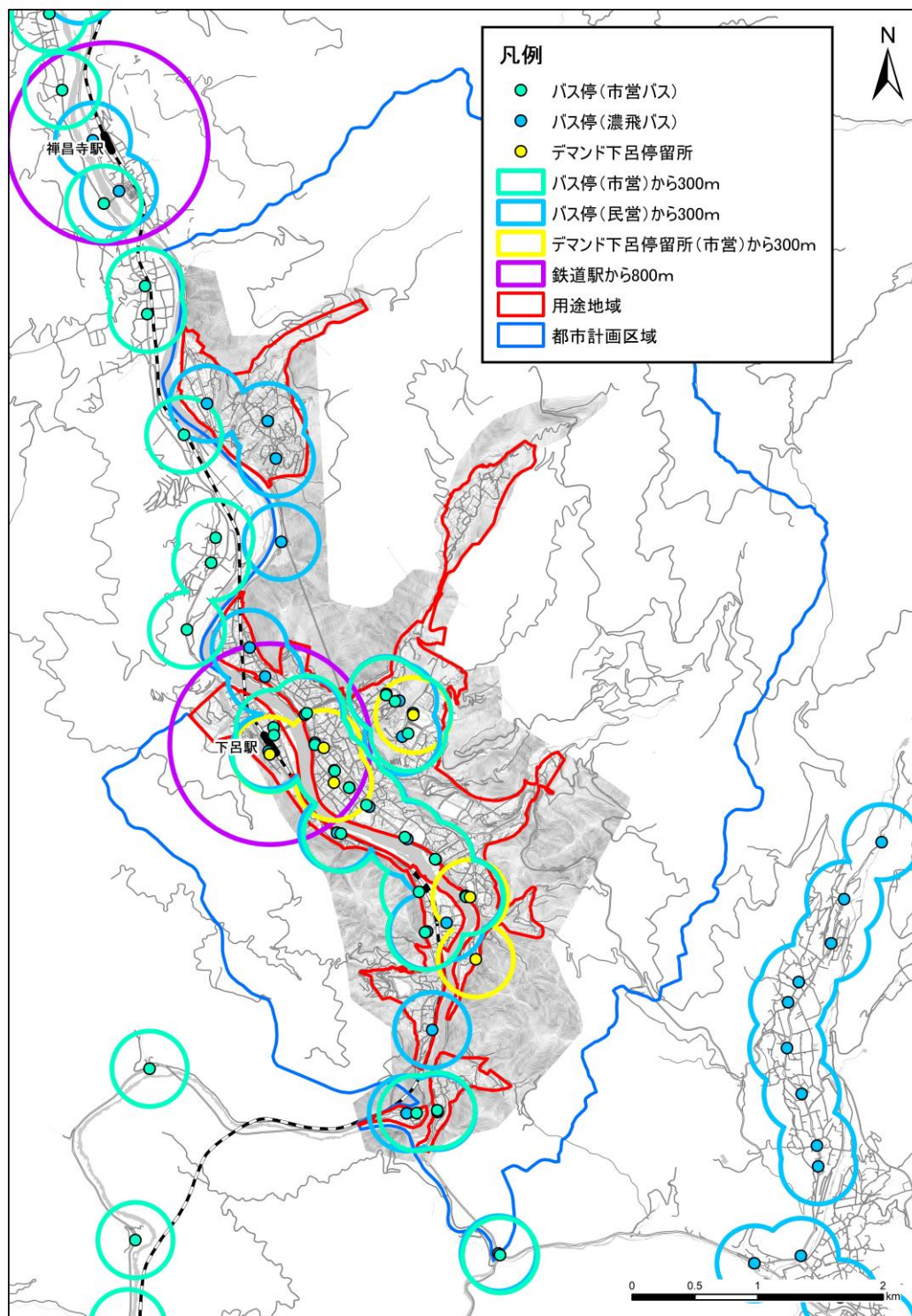
主な運行 地域	事業者	路線名	主な運行経路		
			起点	経由地	終点
下呂、 萩原、小坂	濃飛	高山下呂線	下呂バスセンター	小坂町	高山濃飛バスセンター
小坂	下呂市	デマンド小坂	鹿山・松尾	小坂駅前	スーパーマツオカ
萩原	下呂市	げろバス川西北線	萩原駅前	南飛騨健康増進センター	上之田
	下呂市	げろバス川西南線	萩原駅前	古関	下呂駅前
馬瀬	下呂市	デマンド馬瀬	川上・西村	飛騨萩原駅	下呂温泉病院
下呂	濃飛	下呂加子母線	下呂バスセンター	舞台峠	加子母総合事務所前
	濃飛	乗政線	下呂バスセンター	乗政農協前	乗政温泉
	濃飛	合掌村線	下呂バスセンター	下呂駅前	下呂温泉病院
	濃飛	東上田線	下呂バスセンター	下呂駅前	東上田
	下呂市	げろバス上原線	下呂バスセンター	下呂駅前	川渡
	下呂市	げろバス中原線	下呂バスセンター	下呂駅前	二の樽
	下呂市	デマンド上原	大野公民館	下呂駅前	下呂温泉病院
	下呂市	デマンド中原	井之口	下呂駅前	下呂温泉病院
金山	下呂市	デマンド金山	和良診療所前 上袋坂	飛騨金山駅	金山病院

出典：下呂市地域公共交通計画、デマンド上原時刻表、デマンド中原時刻表

2.4.3 公共交通への徒歩圏内の状況

■人口が集積している地域ではおおむね都市交通の徒歩圏内となっています。

▼都市交通への徒歩圏内の状況（都市計画区域）



出典：市資料、国土数値情報、

国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

※都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月：国土交通省都市局）より鉄道駅の徒歩圏は鉄道駅から800m、バス停の徒歩圏はバス停から300mとされている。

2.5 都市機能の現状の整理

2.5.1 都市機能施設の整理

多極ネットワーク型コンパクトシティの形成を目指すにあたっては、人口減少社会においても市民生活、都市活動などの持続性が確保される都市構造を目指していくことが重要になります。

ここでは現在の日常生活の利便性に貢献する都市機能施設について、都市計画区域内の立地状況を把握します。

■対象とした都市機能施設

分類	施設
1. 行政施設	市役所、振興事務所
2. 介護福祉施設	介護施設（デイサービスセンター、グループホーム施設等）
	福祉施設（児童福祉施設、老人福祉施設等）
	障がい者施設（障害福祉施設、障害者就労支援センター等）
3. 子育て支援施設	保育園
	児童館
	子育て支援センター
4. 教育・文化施設	学校（小学校、中学校、専門学校）
	スポーツ施設（体育館を含む複合施設）
	集会・地域活動施設（市民会館、公民館、集会施設）
5. 商業施設	スーパーマーケット
	コンビニエンスストア
	ドラッグストア
	ホームセンター
6. 医療施設	病院
	診療所
	保健センター
7. 金融施設	郵便局
	銀行（出張所含む）
	協同組織金融機関（信用金庫、信用組合、農業協同組合）

■ 対象とした都市機能施設詳細(都市計画区域)

分類	施設名	住所
1. 行政施設	下呂市役所	下呂市森 960
2. 介護福祉施設	ケアハウス下呂温泉	下呂市小川 1000-2
	幸田の社	下呂市幸田 972-1
	デイサービスやすらぎの里	下呂市湯之島 28-1
	デイサービスおかげ庵下呂	下呂市森 211
	元気デイ小川谷	下呂市小川 281-1
	リハビリデイサービス街のからだクラス	下呂市湯之島 496-3
	ファミリア下呂	下呂市森 2273
	下呂ケアサポートセンター/ 下呂ホームヘルパーステーション	下呂市森 883-1
	下呂さくらんぼ教室	下呂市小川 1048-1
	下呂市障がい者就労支援センター	下呂市森 134-1
	株式会社マコト	下呂市小川 1181
	放課後等デイサービス虹の郷	下呂市森 338-1
3. 子育て支援施設	わかばこども園/下呂子育て支援センター	下呂市小川 1048-1
	下呂温泉病院つくし保育所	下呂市森 2211
	下呂中央児童館	下呂市森 883-1
4. 教育・文化施設	下呂小学校	下呂市森 285
	下呂中学校	下呂市森 455-1
	岐阜県立下呂看護専門学校	下呂市幸田 1128-1
	上ヶ平サンビレッジ	下呂市森 2270
	下呂交流会館アクティブ	下呂市森 2270-3
	下呂市民会館	下呂市森 801-10
5. 商業施設	カネマス食品店	下呂市森 139
	下呂温泉病院内売店フォレストグリーン	下呂市森 2211
	下呂ショッピングセンターピア	下呂市小川 1236-1
	下呂魚介 GG シェフ	下呂市森 979-28
	デイリーヤマザキ/下呂温泉店	下呂市幸田 1188-4
	ローソン/下呂小川店	下呂市小川 86
	ローソン/下呂温泉店	下呂市小川 801-1
	ファミリーマート/下呂市役所前店	下呂市森 971-39
	ファミリーマート/下呂温泉北店	下呂市東上田 496
	デイリーヤマザキ/下呂森店	下呂市森 793-1
	V・drug/下呂店	下呂市森 854-9
	V・drug/下呂北店	下呂市東上田 499-5
	株式会社ジョイホームセンター	下呂市小川 315-3
	コメリハード&グリーン/下呂店	下呂市東上田 413
	ゲンキー/下呂中学校西店	下呂市森 546
	ゲンキー/東上田店	下呂市東上田 416

分類	施設名	住所
6. 医療施設	岐阜県立下呂温泉病院	下呂市森 2211
	南ひだせせらぎ病院	下呂市萩原町西上田 1936-1
	おくむらクリニック	下呂市森 1419-31
	下呂市立休日診療所／下呂保健センター	下呂市森 801-10
	小池医院	下呂市森 996
	黒木医院	下呂市森 2456-1
	近藤医院	下呂市小川 256-1
7. 金融施設	下呂郵便局	下呂市森 961-14
	株式会社十六銀行／下呂支店	下呂市森 979-1
	高山信用金庫／下呂支店	下呂市森 1064-24
	益田信用組合	下呂市森 690-1
	J A ひだ／下呂支店	下呂市森 800-1

2.5.2 都市機能施設のサービス圏域

本市における都市機能施設の立地状況を踏まえ、各都市機能施設のサービス圏域（徒歩圏域※に居住する人口及びカバー率）を把握します。

各都市機能施設のサービス圏域は、「都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年8月：国土交通省都市局）」に示す各指標の考え方に基づき施設からのサービス圏の範囲を設定し、サービス圏域内に位置するメッシュ人口※を集計します。

都市機能施設別のサービス圏域内の居住人口及びカバー率※は以下の表のとおりです。

※徒歩圏域は一般的な徒歩圏である半径800mを採用。

※メッシュ人口とは、国勢調査の小地域を同じ大きさのメッシュ（ここでは100m四方の区域）に区切って表現したもの。

※居住人口とは、その施設の徒歩圏内に居住する人口。カバー率は都市計画区域内人口に対する居住人口の割合。ともにメッシュ人口、施設の誘致圏をもとにGIS（地理情報システム）により集計。

■都市機能施設のサービス圏域内の居住人口、カバー率の集計結果(都市計画区域)

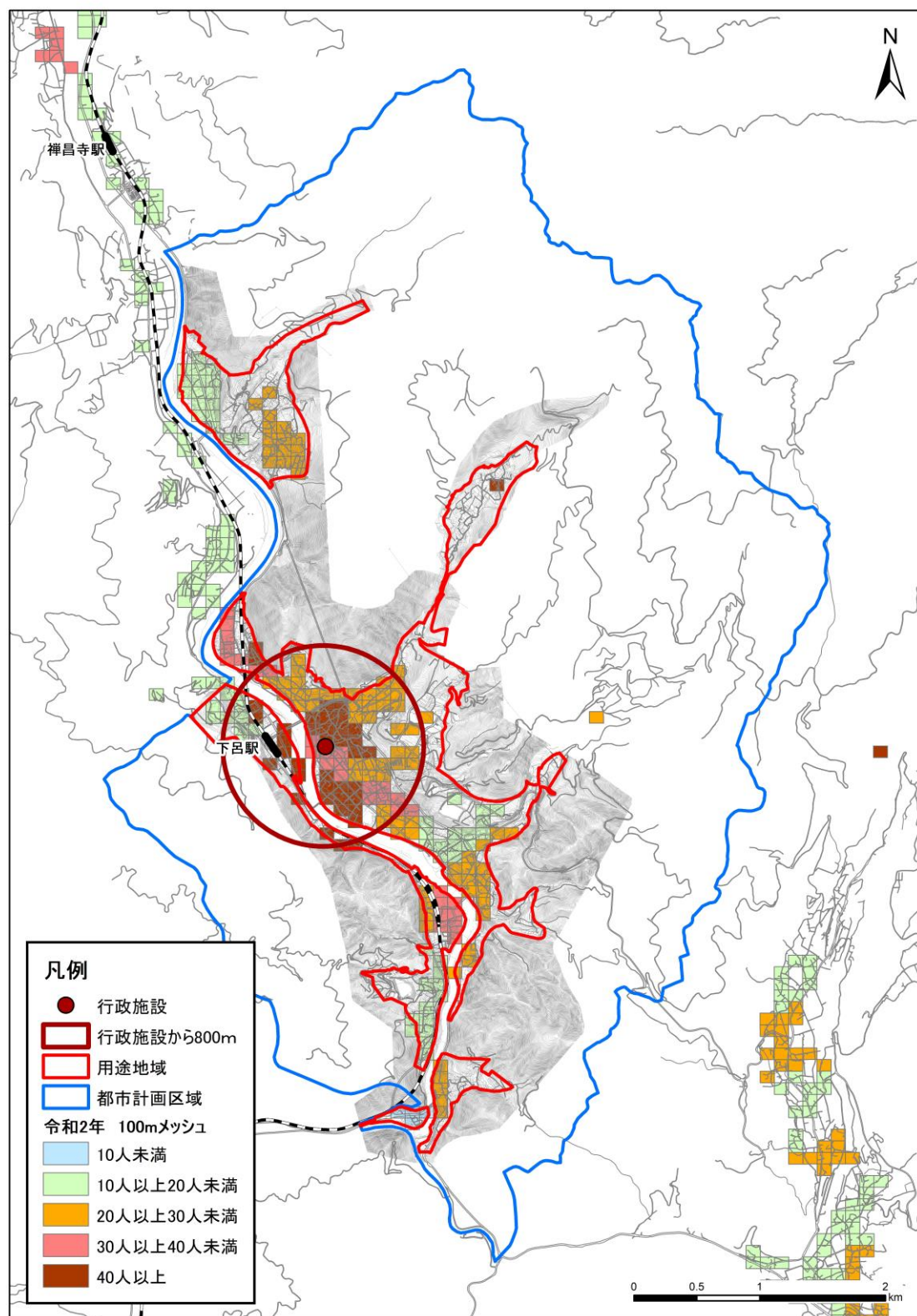
分 類		現状:令和2年(2020年)	
		居住人口	カバー率
都市計画区域内人口		6,283 人	100.0%
都市計画区域内 都市機能施設	1. 行政施設	3,551 人	56.5%
	2. 介護福祉施設	5,243 人	83.4%
	3. 子育て支援施設	4,588 人	73.0%
	4. 商業施設	5,775 人	91.9%
	5. 医療施設	5,178 人	82.4%
	6. 金融施設	4,152 人	66.1%
	7. 教育・文化施設	5,058 人	80.5%

出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より集計

1. 行政施設

■行政施設の人口カバー率（都市計画区域）は56.5%となっています。

▼行政施設サービス圏域(都市計画区域)(令和2年)

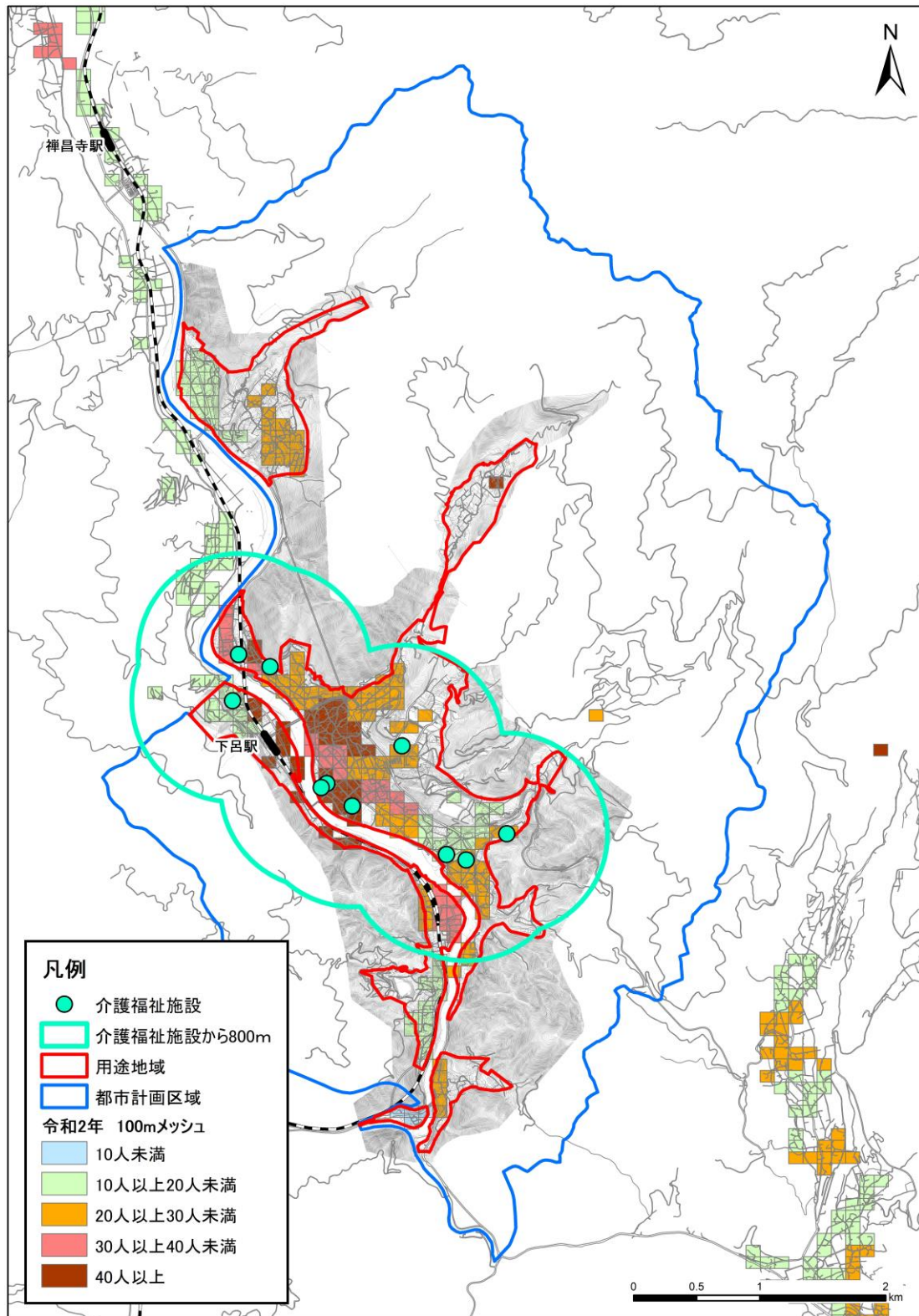


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2. 介護福祉施設

■介護福祉施設の人口カバー率（都市計画区域）は83.4%となっています。

▼介護福祉施設サービス圏域(都市計画区域)(令和2年)

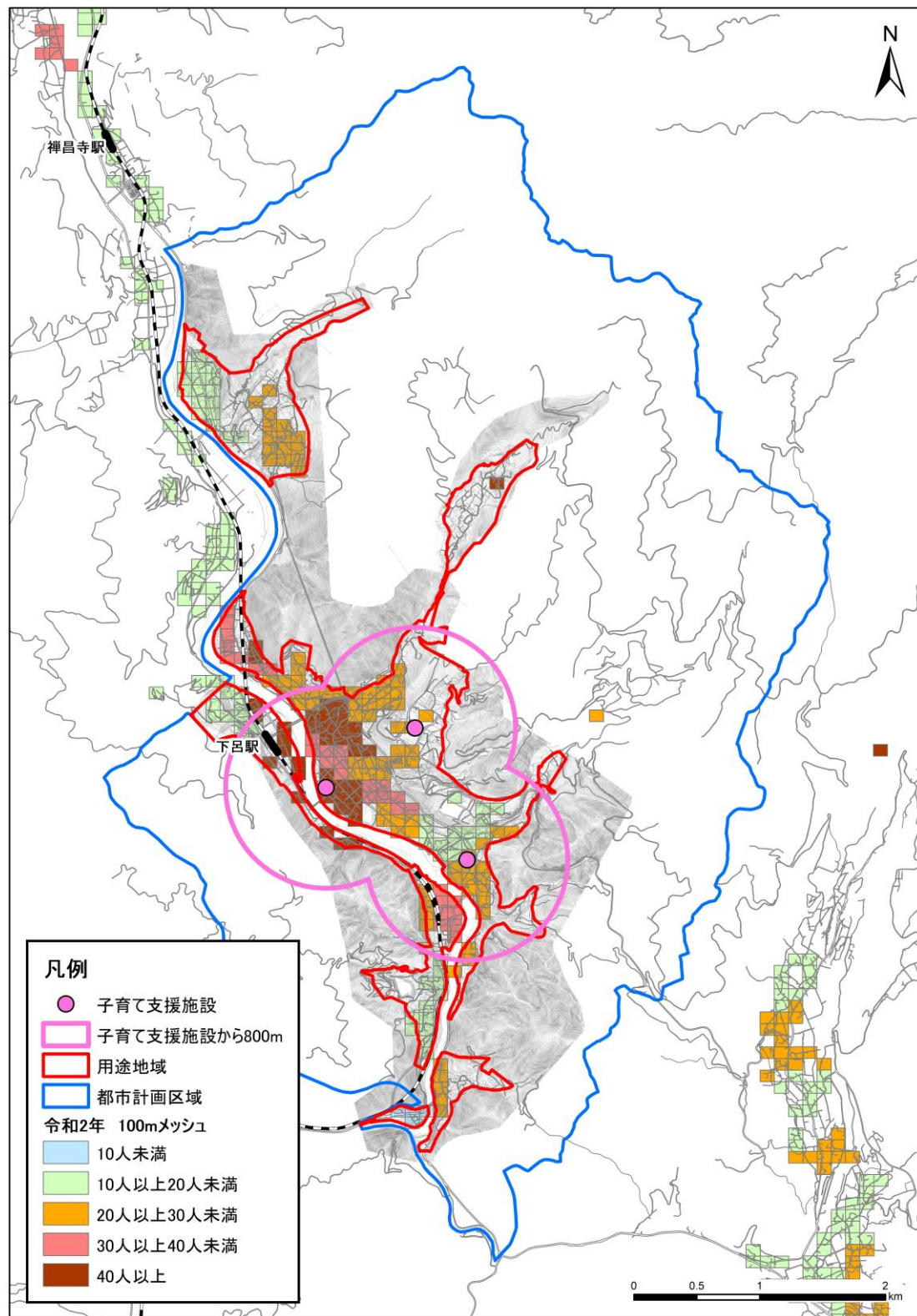


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

3. 子育て支援施設

■子育て支援施設の人口カバー率（都市計画区域）は73.0%となっています。

▼子育て支援施設サービス圏域(都市計画区域)(令和2年)

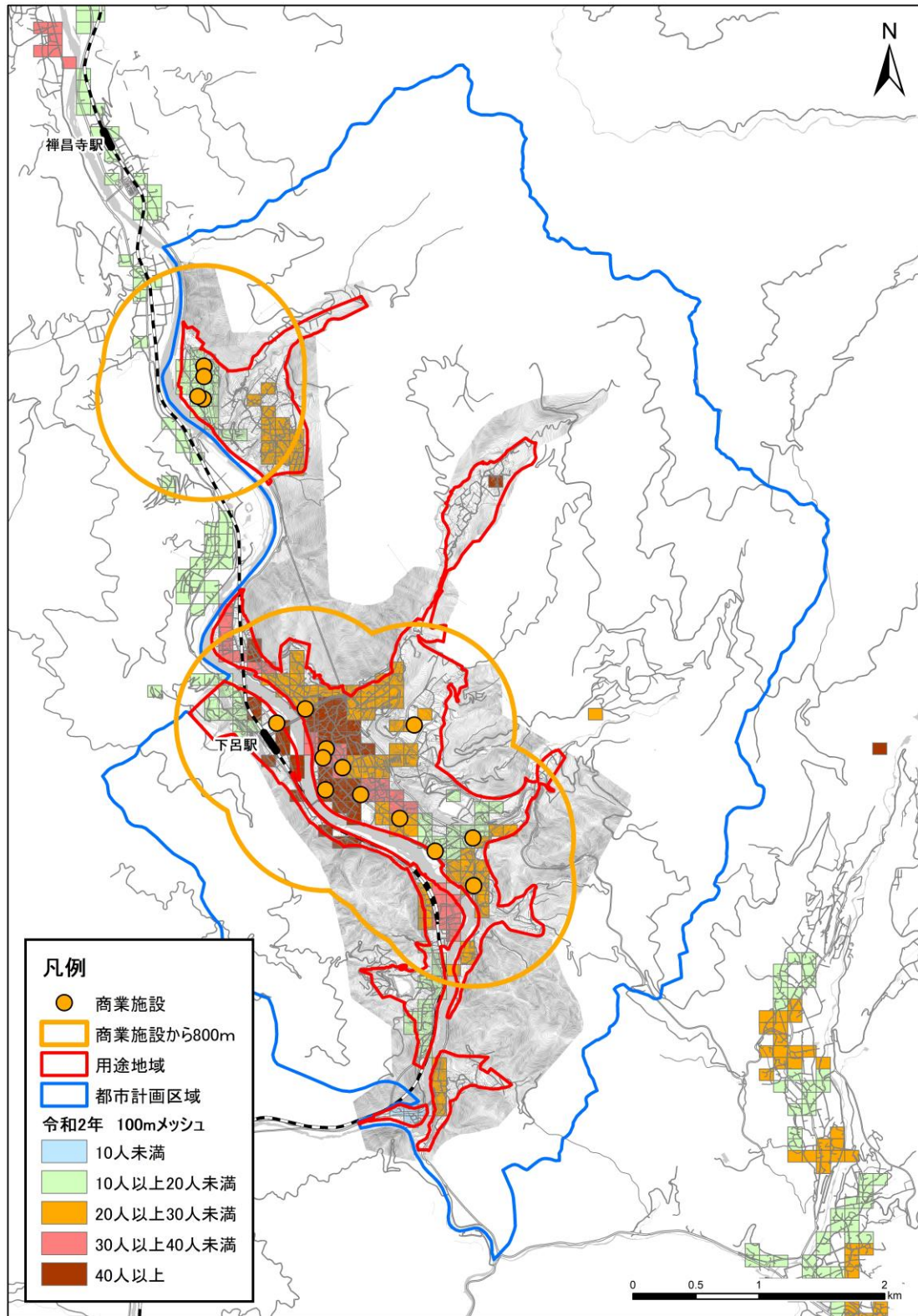


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

4. 商業施設

■商業施設の人口カバー率（都市計画区域）は91.9%となっています。

▼商業施設サービス圏域(都市計画区域)(令和2年)

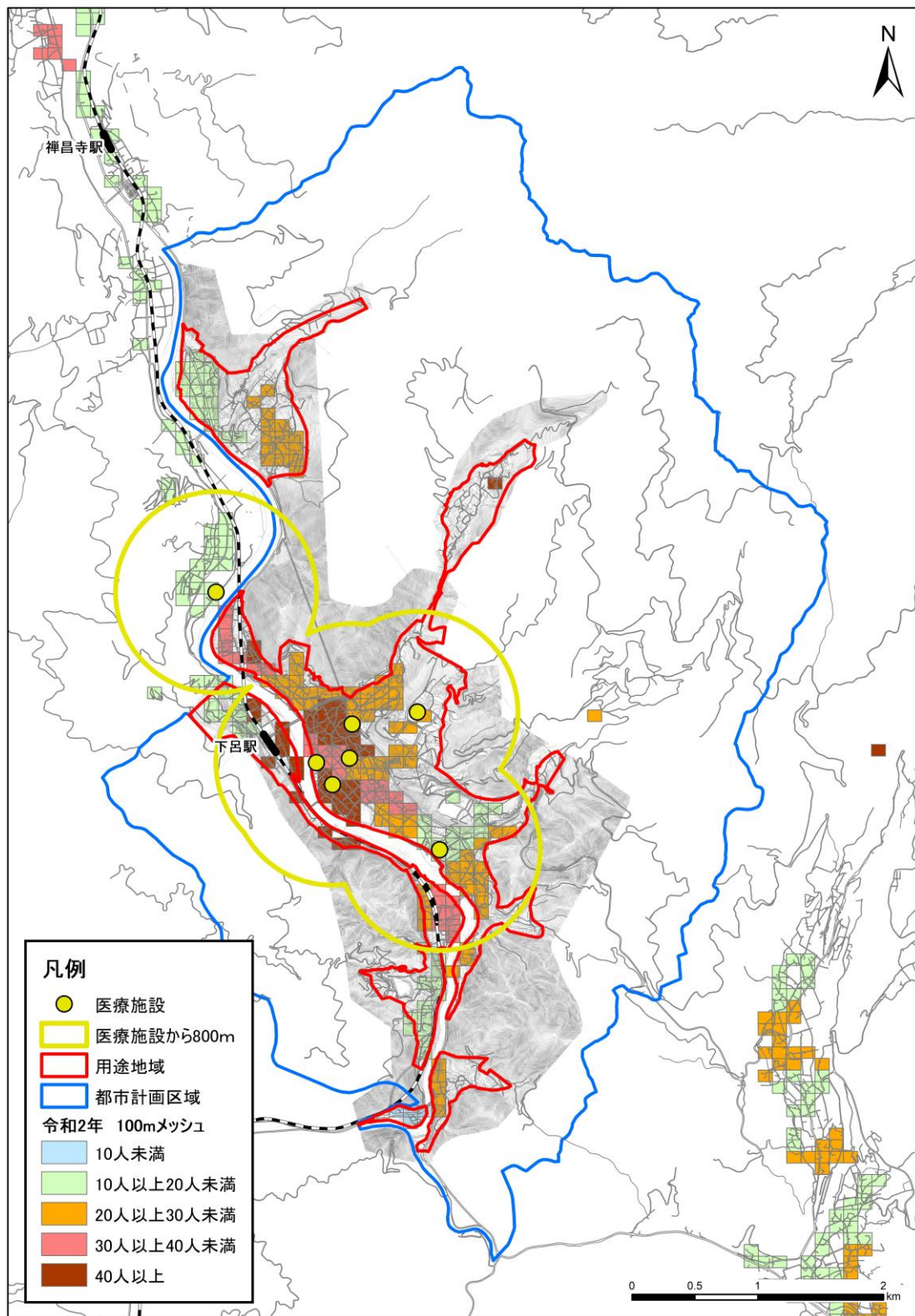


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

5. 医療施設

■医療施設の人口カバー率（都市計画区域）は82.4%となっています。

▼医療施設サービス圏域(都市計画区域(一部除く))(令和2年)

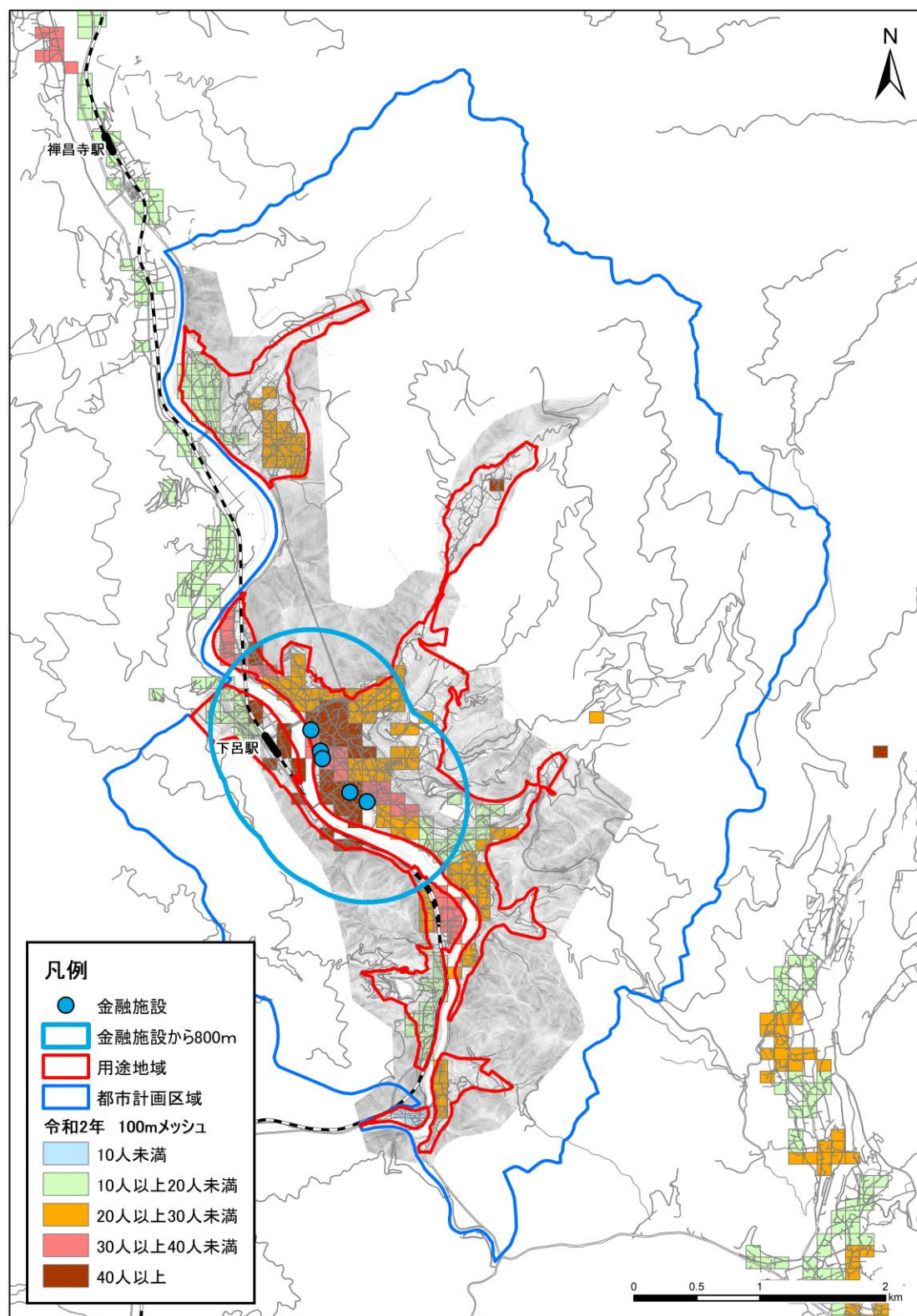


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

6. 金融施設

■金融施設の人口カバー率（都市計画区域）は66.1%となっています。

▼金融施設サービス圏域(都市計画区域)(令和2年)

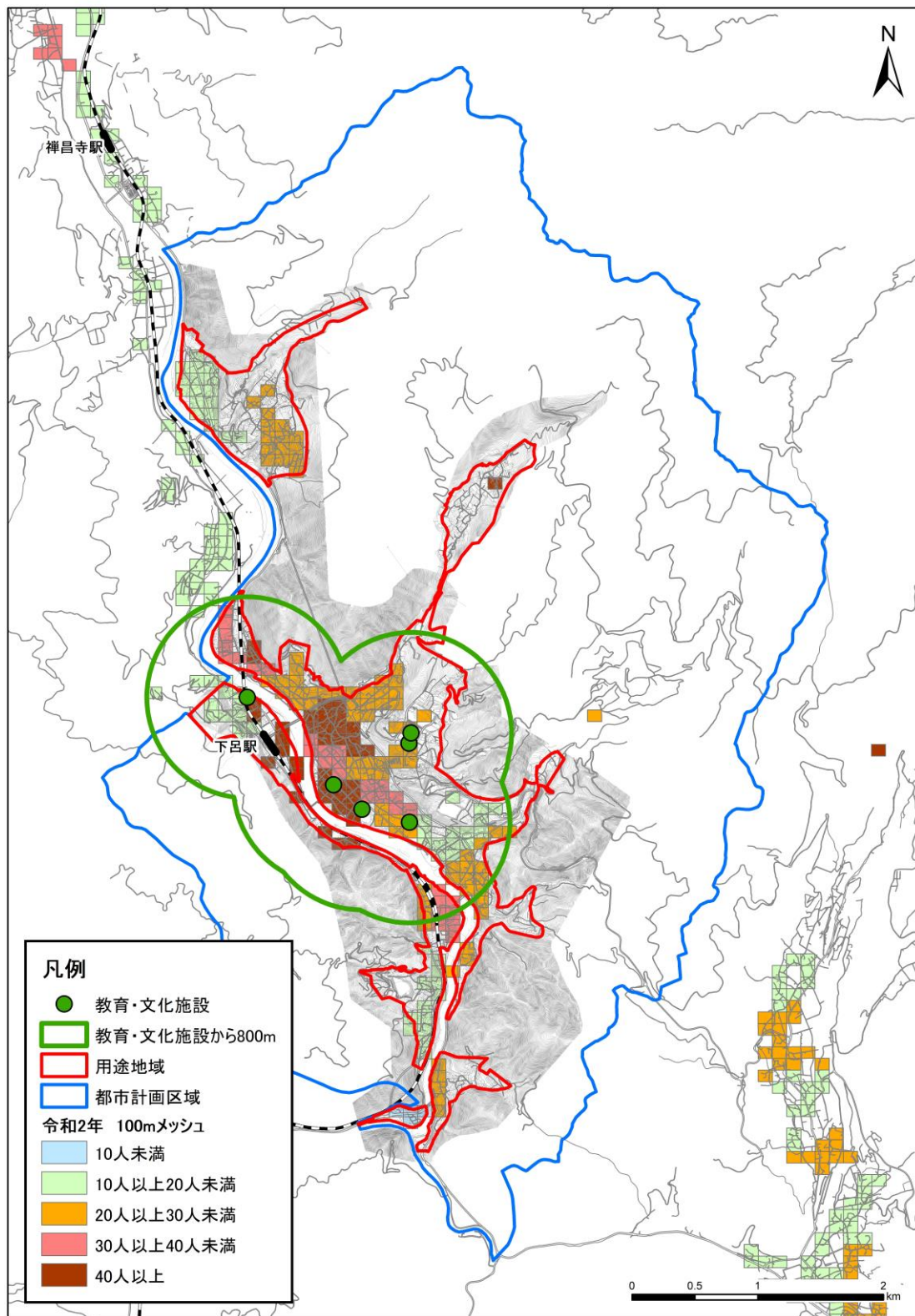


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

7. 教育・文化施設

■教育・文化施設の人口カバー率（都市計画区域）は80.5%となっています。

▼教育・文化施設サービス圏域(都市計画区域)(令和2年)

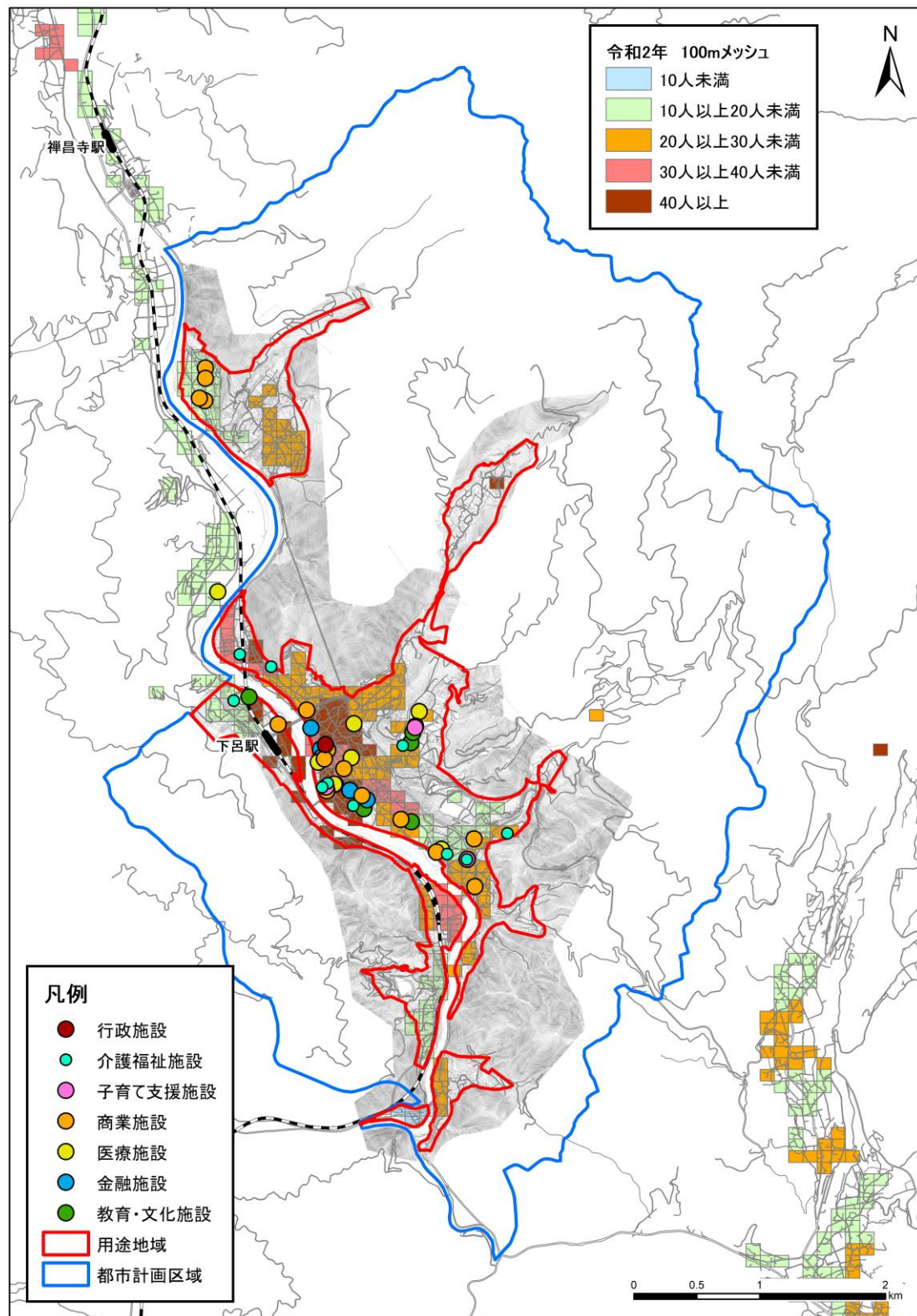


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

8. 都市機能施設(全施設)

■都市機能施設は中心市街地、上ヶ平地区、下呂子育て支援センター周辺に集積しています。

▼都市機能施設(全施設)(都市計画区域)(令和2年)



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.6 経済、財政、地価の現状の整理

2.6.1 農業

■総農家数と経営耕地面積は共に減少しています。

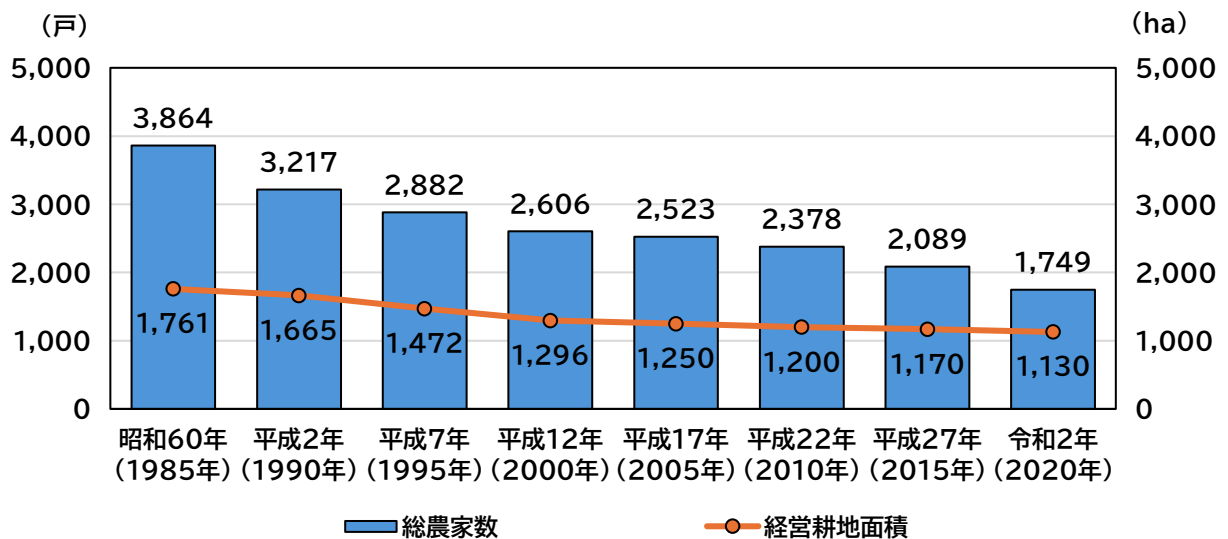
○令和2年の総農家数は1,749戸で、昭和60年から2,115戸（54.7%）減少しています。

○令和2年の経営耕地面積は1,130haで、昭和60年から631ha（35.8%）減少しています。

■総農家数、経営耕地面積の推移

区分	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
総農家数 (戸)	3,864	3,217	2,882	2,606	2,523	2,378	2,089	1,749
経営耕地 面積 (ha)	1,761	1,665	1,472	1,296	1,250	1,200	1,170	1,130

出典：農林業センサス・東海農林水産統計年鑑



2.6.2 工業

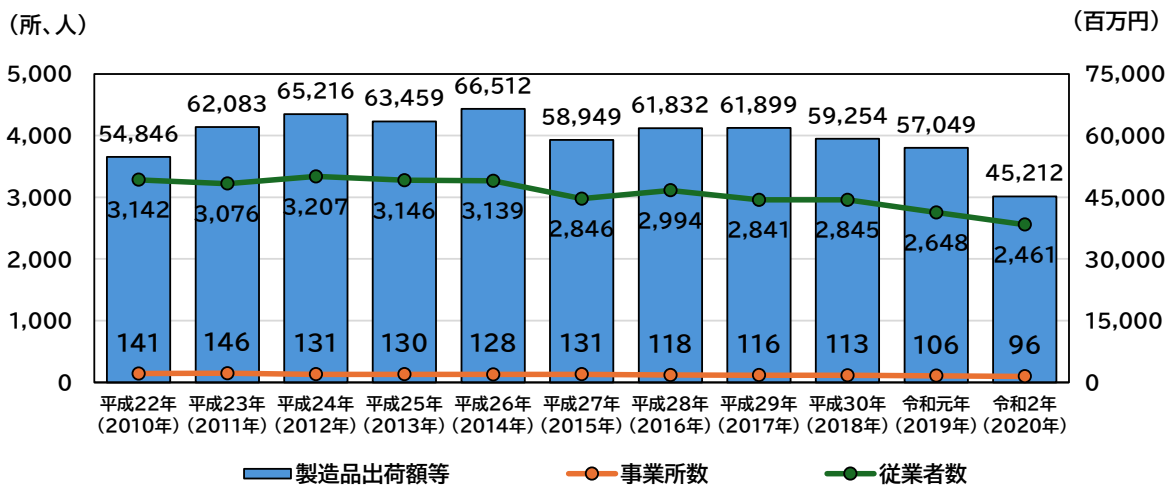
- 長期的に見ると、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。
- 製造品出荷額等は、おおむね 550 億円から 650 億円の範囲で推移していましたが、直近の令和 2 年は大きく減少しています。

- 令和 2 年の事業所数は 96 件で、平成 22 年から 45 件 (31.9%) 減少しています
- 令和 2 年の従業者数は 2,461 人で、平成 22 年から 681 人 (21.7%) 減少しています。
- 令和 2 年の製造品出荷額等は 45,212 百万円で、平成 22 年から 9,634 百万円 (23.7%) 減少しています。

■事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年次	事業所数(所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)
平成 22 年 (2010 年)	141	3,142	54,846
平成 23 年 (2011 年)	146	3,076	62,083
平成 24 年 (2012 年)	131	3,207	65,216
平成 25 年 (2013 年)	130	3,146	63,459
平成 26 年 (2014 年)	128	3,139	66,512
平成 27 年 (2015 年)	131	2,846	58,949
平成 28 年 (2016 年)	118	2,994	61,832
平成 29 年 (2017 年)	116	2,841	61,899
平成 30 年 (2018 年)	113	2,845	59,254
令和元年 (2019 年)	106	2,648	57,049
令和 2 年 (2020 年)	96	2,461	45,212

出典：工業統計調査、経済センサス活動調査 (H24,H28,R3)



2.6.3 商業

■商店数、従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向にあります。

○令和3年の商店数は427件で、平成3年から394店舗（48.0%）減少しています。

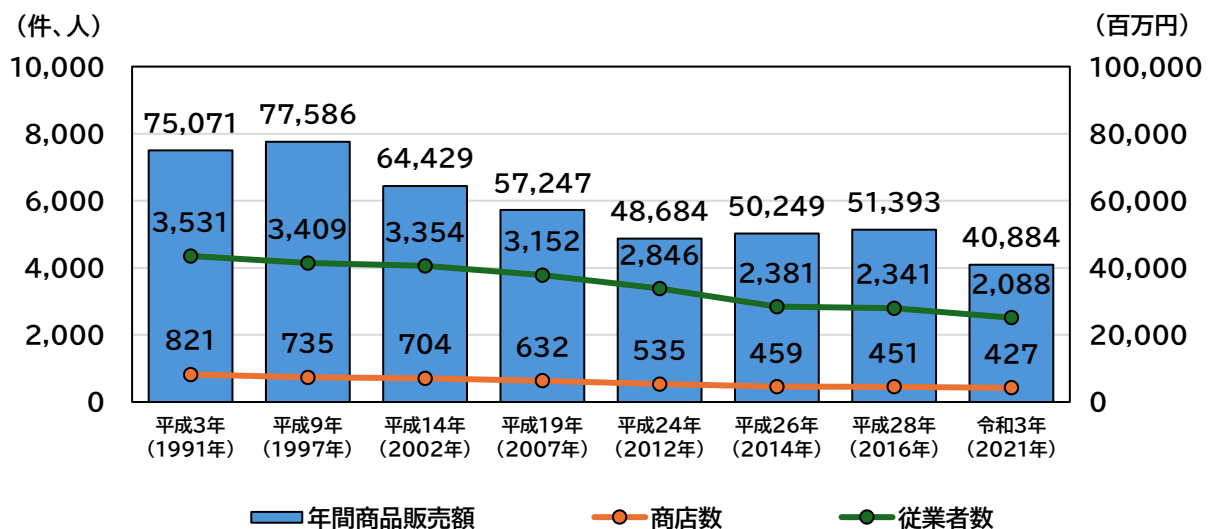
○令和3年の従業者数は2,088人で、平成3年から1,443人（40.9%）減少しています。

○令和3年の年間商品販売額は40,884百万円で、平成3年から34,187百万円（45.5%）減少しています。

■商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

年次	商店数(件)	従業者数(人)	年間商品販売額(百万円)
平成3年(1991年)	821	3,531	75,071
平成9年(1997年)	735	3,409	77,586
平成14年(2002年)	704	3,354	64,429
平成19年(2007年)	632	3,152	57,247
平成24年(2012年)	535	2,846	48,684
平成26年(2014年)	459	2,381	50,249
平成28年(2016年)	451	2,341	51,393
令和3年(2021年)	427	2,088	40,884

出典：商業統計、経済センサス活動調査（H24・H28・R3）



2.6.4 財政

(1)歳入・歳出

■歳入・歳出ともに令和3年度をピークに減少傾向にあります。

○令和5年度の歳入決算は総額 26,414 百万円で、平成30年度の総額 25,274 百万円から 1,140 百万円（4.5%）増加しています。

○令和5年度の歳出決済は総額 25,191 百万円で、平成30年度の総額 23,907 百万円から 1,284 百万円（5.4%）増加しています。

■歳入・歳出の推移

【一般会計歳入決算額の推移】

単位：百万円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	4,567	4,567	4,368	4,212	4,448	4,522
地方譲与税	202	258	320	322	354	356
利子割交付金	9	4	4	2	1	1
配当割交付金	14	16	14	21	20	23
株式等譲渡所得割交付金	12	8	17	24	14	26
法人事業税交付金	655	624	18	47	67	72
地方消費税交付金	3	4	757	811	807	788
ゴルフ場利用税交付金	65	34	3	4	4	3
環境性能割交付金	0	10	18	21	23	27
地方特例交付金	12	104	26	280	17	18
地方交付税	8,617	8,486	9,185	9,632	9,264	9,033
交通安全対策特別交付金	2	2	3	2	2	2
分担金及び負担金	56	48	102	69	63	62
使用料及び手数料	516	477	411	418	410	394
国庫支出金	1,798	1,698	6,204	3,853	2,778	2,172
県支出金	1,232	1,274	1,309	1,397	1,476	1,338
財産収入	111	115	56	44	57	66
寄附金	128	199	398	482	716	1,043
繰入金	2,493	1,577	1,858	1,250	2,057	1,688
繰越金	742	1,366	733	1,796	1,792	1,904
諸収入	868	931	808	765	722	713
市債	3,172	2,245	2,227	3,850	2,676	2,163
歳入合計	25,274	24,047	28,839	29,302	27,768	26,414

【一般会計歳出決算額の推移】

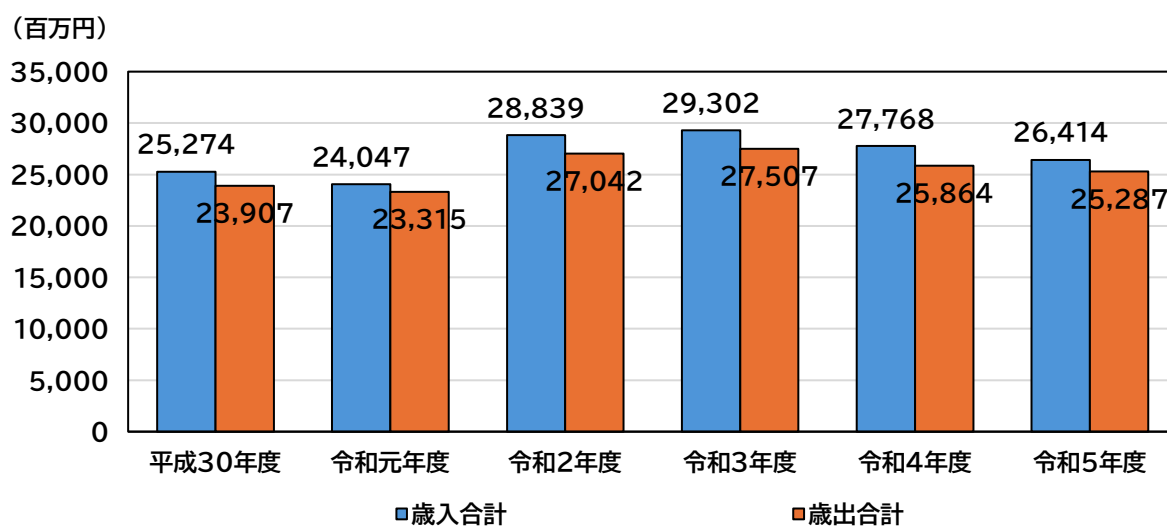
単位：百万円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	3,650	3,772	3,985	3,979	3,999	3,945
扶助費	2,295	2,360	2,291	2,928	2,461	2,531
公債費	2,765	2,827	2,874	2,752	2,607	2,497
普通建設事業費	4,328	3,515	3,048	4,696	3,150	2,924
災害復旧事業費	1,379	881	1,331	1,027	730	139
物件費	2,821	3	3,118	3,184	3,529	3,907
維持補修費	331	367	356	295	325	473
補助費等	1,748	1,874	6,550	2,865	2,814	2,475
積立金	680	852	795	2,608	2,782	3,297
投資・出資金・貸付金	596	706	1,011	1,517	1,798	1,462
繰出金	3,317	3,160	1,681	1,656	1,670	1,638
歳出合計	23,907	23,315	27,042	27,507	25,864	25,287

出典：下呂市ホームページ

※十万円単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

▼歳入・歳出の推移



出典：下呂市ホームページより作成

2.7 将来人口の見通し

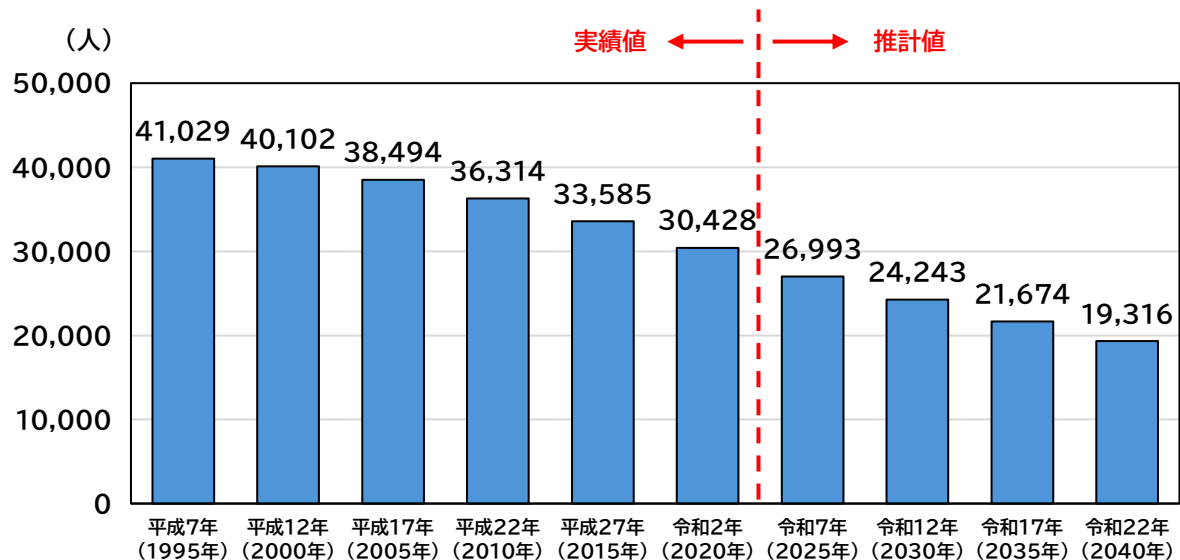
2.7.1 将来人口の推計

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」では、下呂市の人口は令和22年に、約19,000人まで減少する（令和2年から約4割減）と推計されています。
- 人口減少がこのままで推移した場合、生活関連サービス機能の縮小、税収減による行政サービス水準の低下、地域公共交通の撤退・縮小、空き家（空き店舗）・空き地・工場跡地・耕作放棄地などの増加、地域コミュニティの機能低下など、持続可能なまちづくりを進めるうえで、さまざまな影響があることが想定されます。

■将来人口の推移

	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口 (人)	41,029	40,102	38,494	36,314	33,585	30,428	26,993	24,243	21,674	19,316

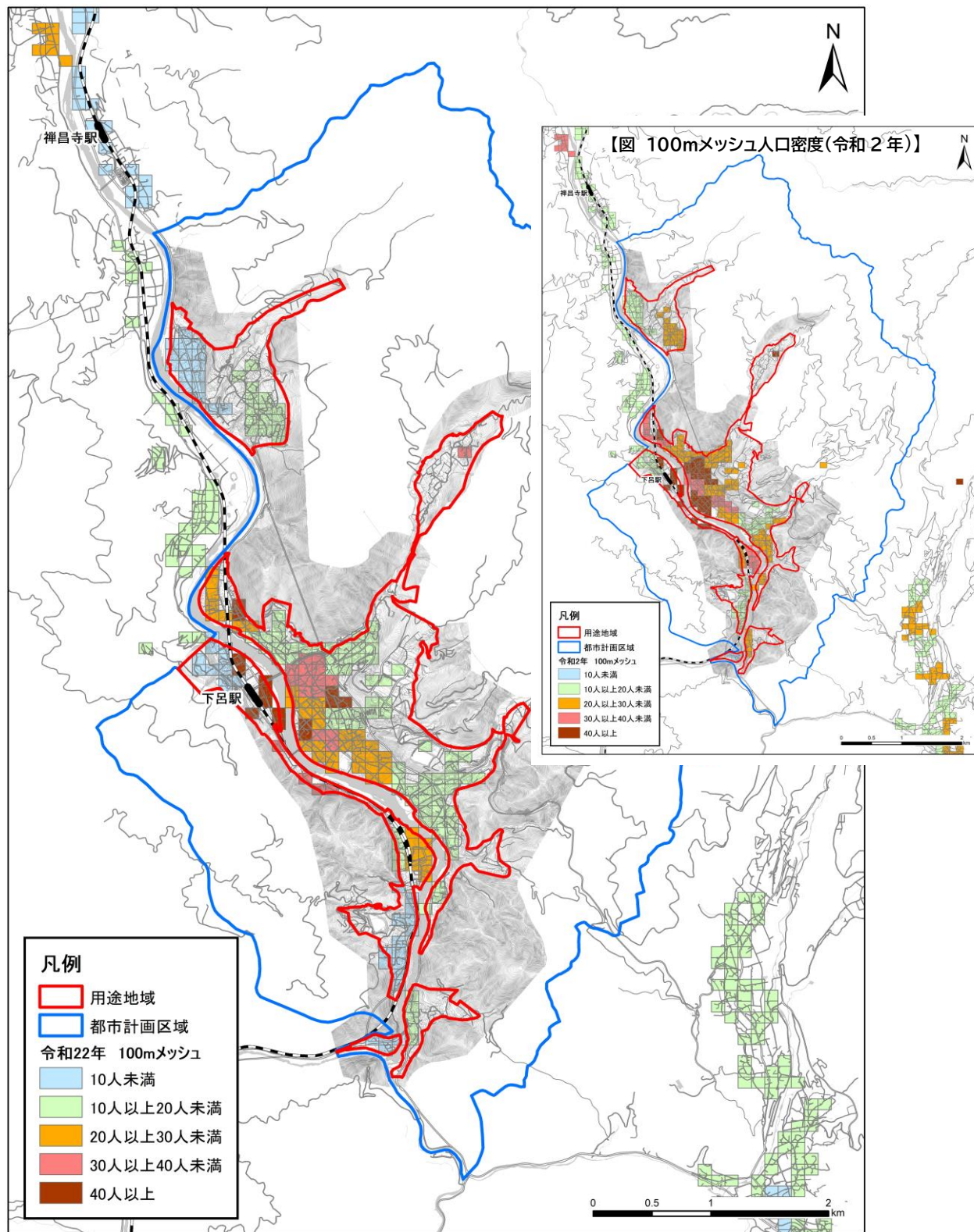
出典：国勢調査、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」
（国立社会保障・人口問題研究所）



2.7.2 将来人口の比較

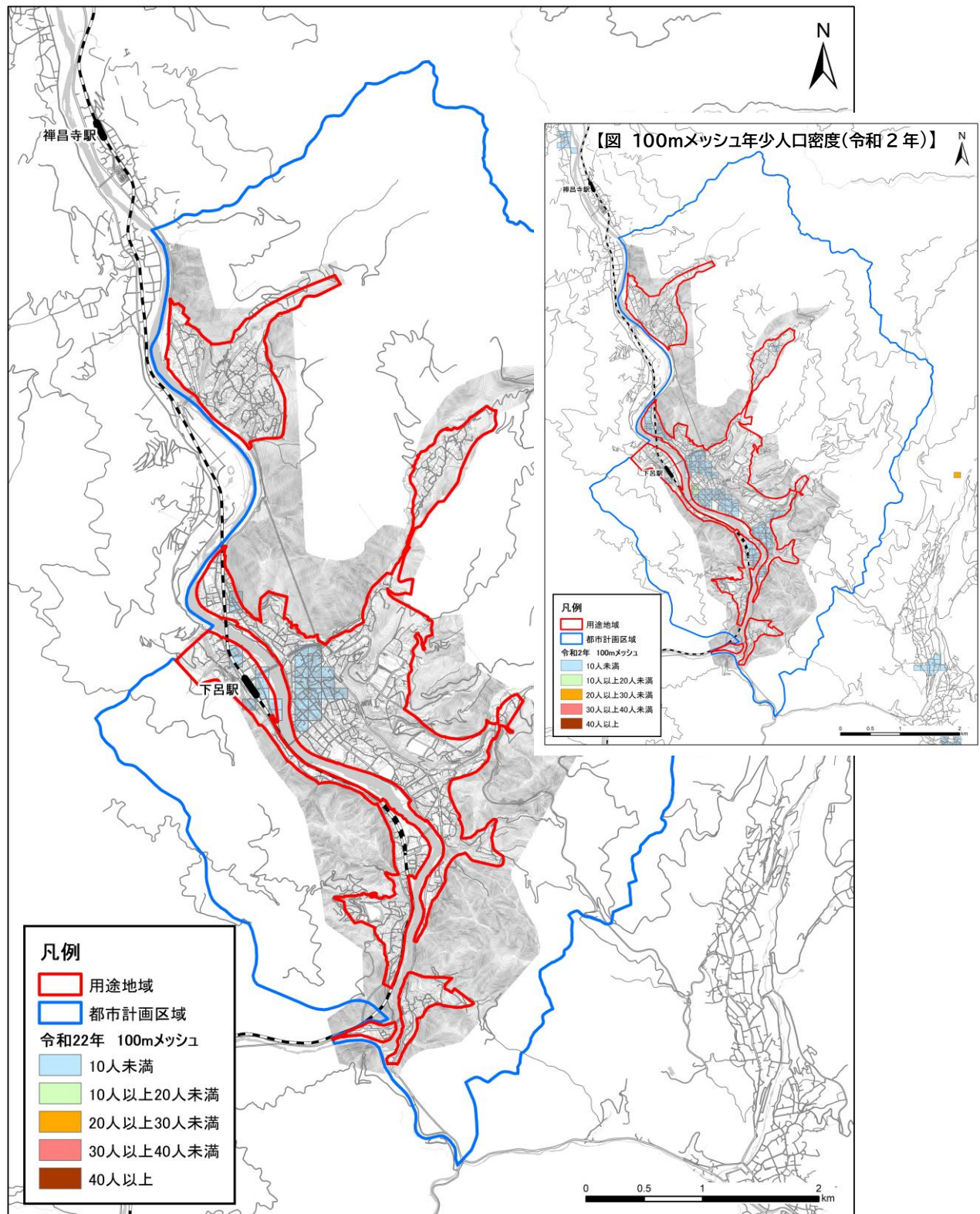
■都市計画区域周辺における将来人口は減少傾向であることがうかがえます。

▼100mメッシュ人口密度(令和22年(2040年))(都市計画区域周辺)

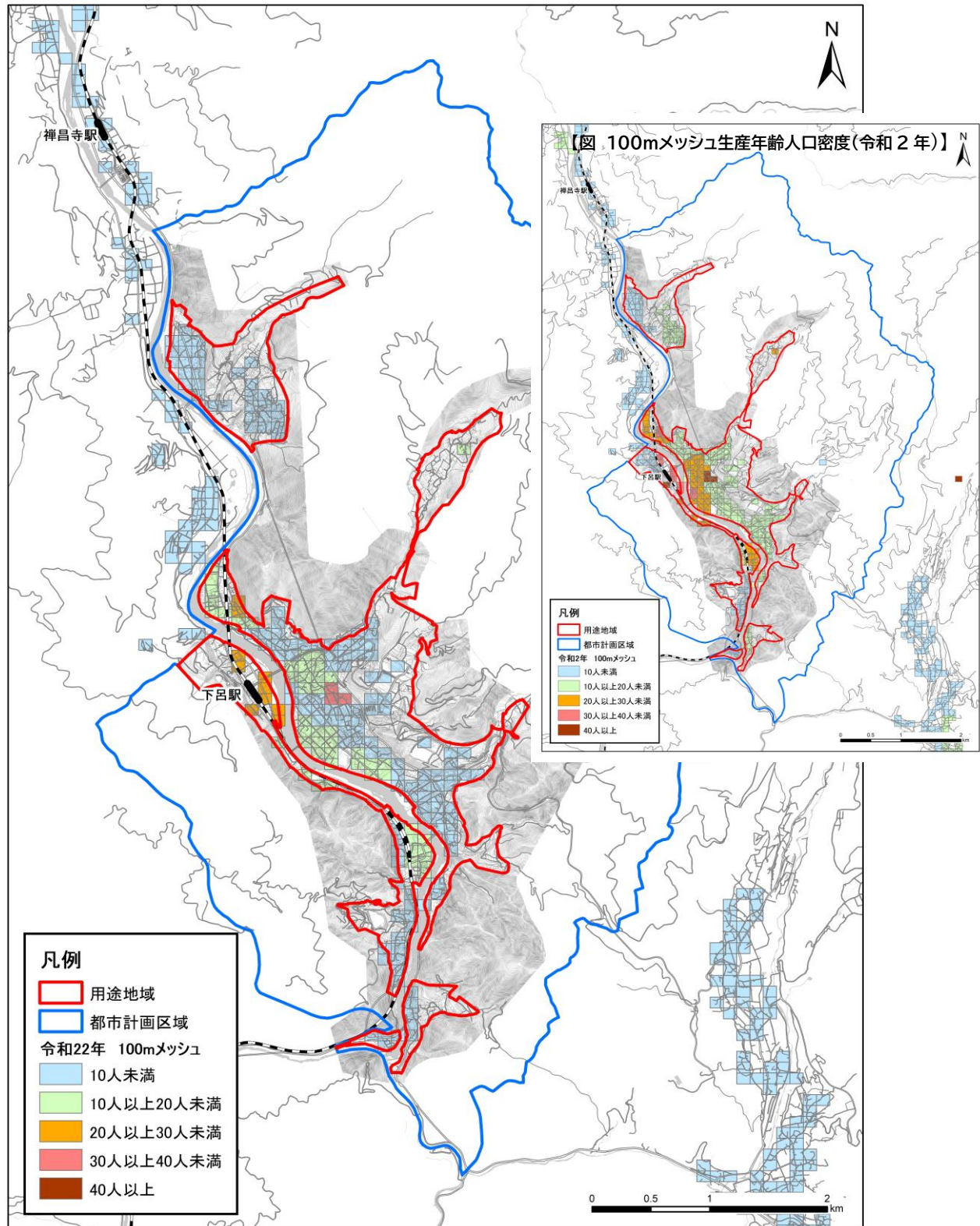


出典：国土数値情報、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

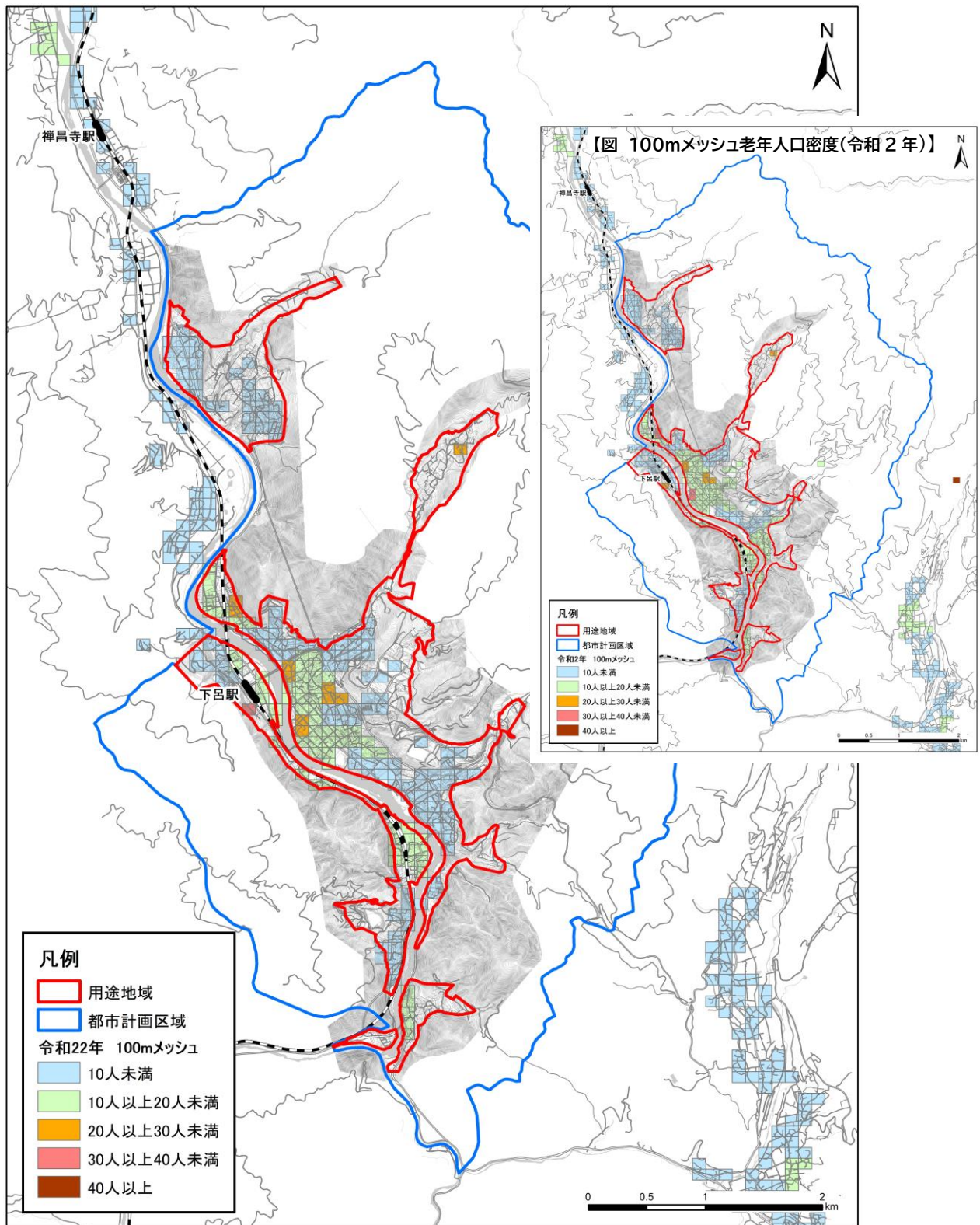
▼100mメッシュ年少人口密度(令和22年(2040年))(都市計画区域周辺)



▼100mメッシュ生産年齢人口密度(令和22年(2040年))(都市計画区域周辺)



▼100mメッシュ老年人口密度(令和22年(2040年))(都市計画区域周辺)

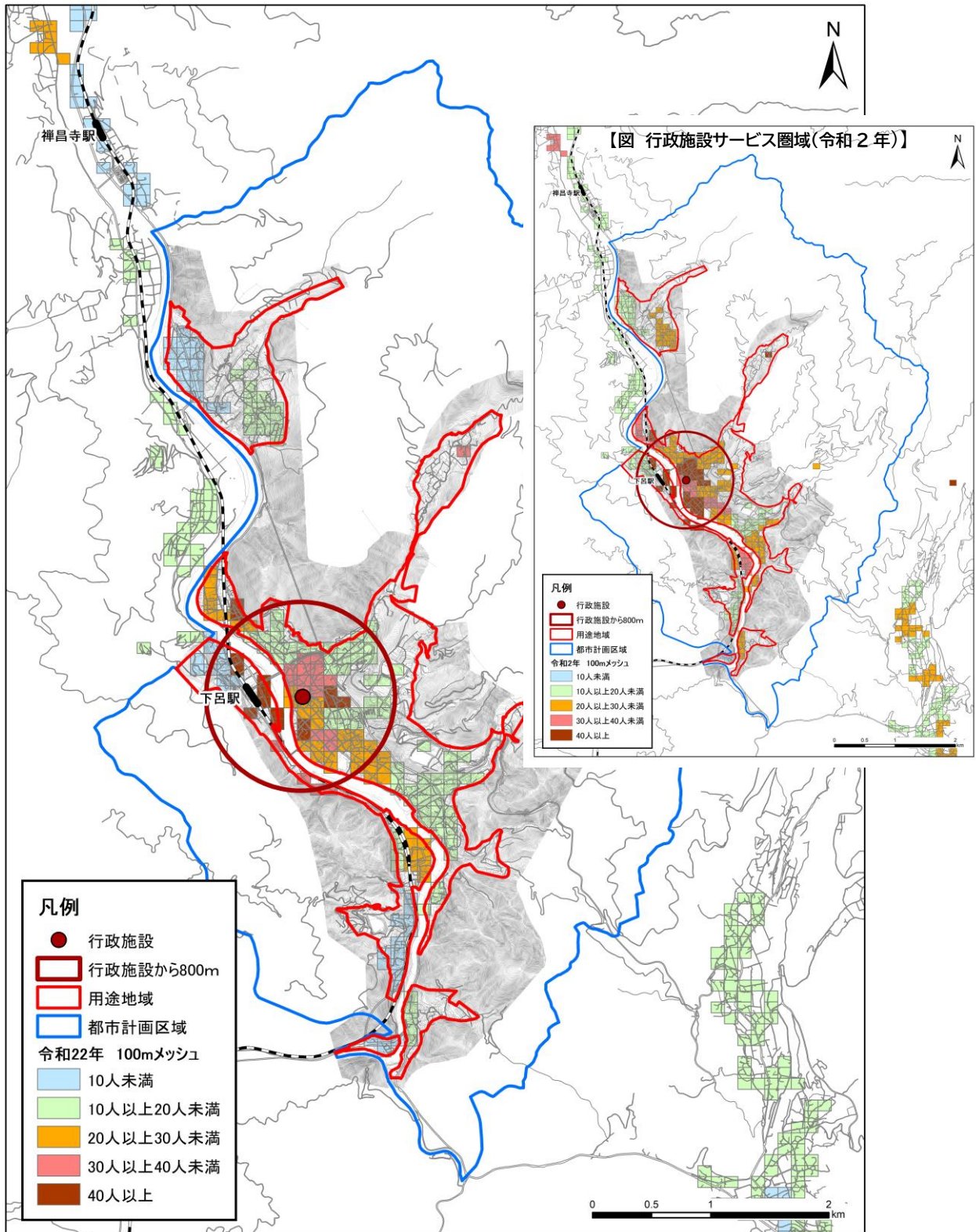


2.8 将来の都市機能施設のサービス圏域

2.8.1 行政施設

■行政施設の人口カバー率（都市計画区域）は57.6%となることが予想されます。

▼行政施設サービス圏域(都市計画区域)(令和22年)

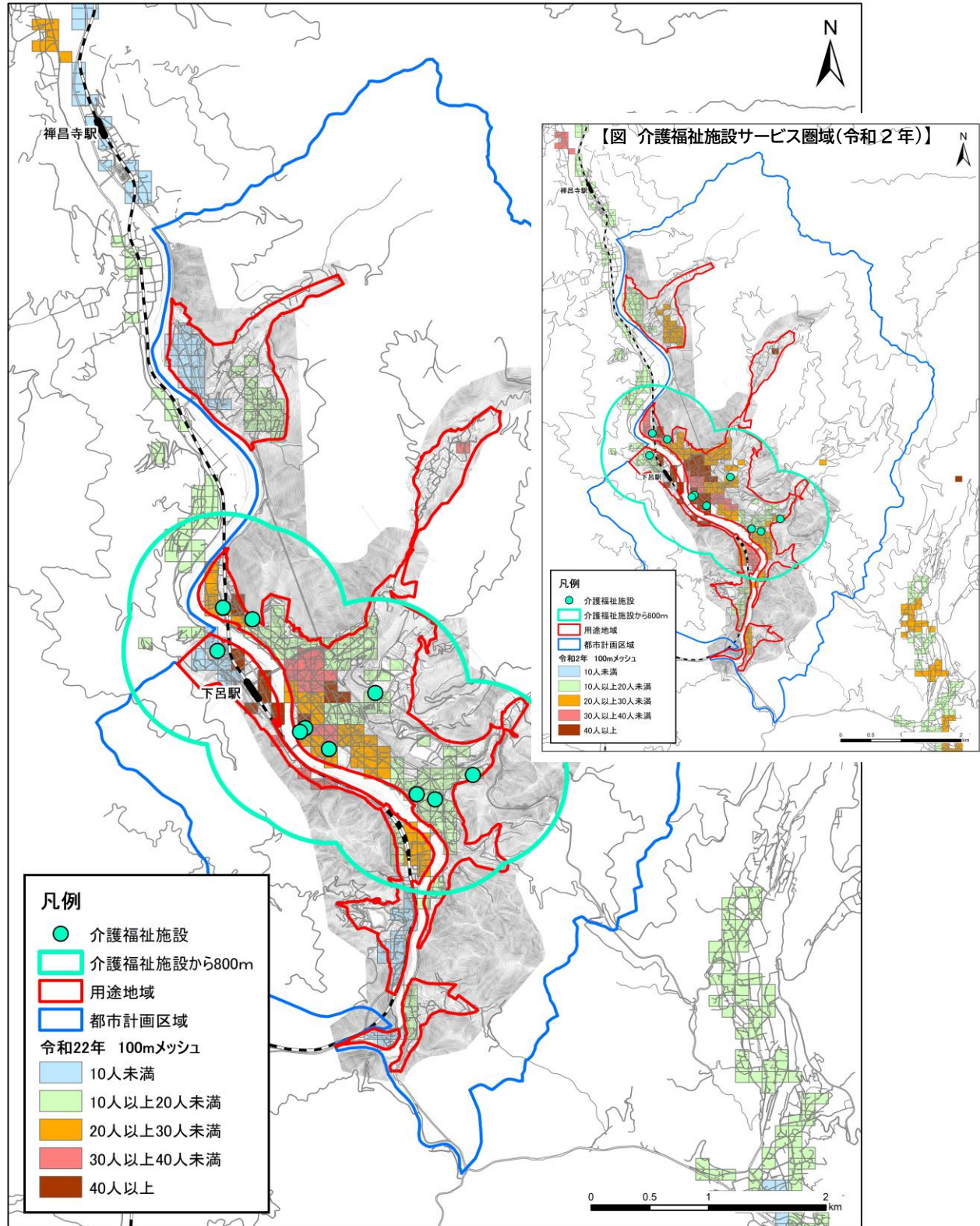


出典：国土数値情報、国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.8.2 介護福祉施設

■介護福祉施設の人口カバー率（都市計画区域）は84.3%となることが予想されます。

▼介護福祉施設サービス圏域(都市計画区域)(令和22年)

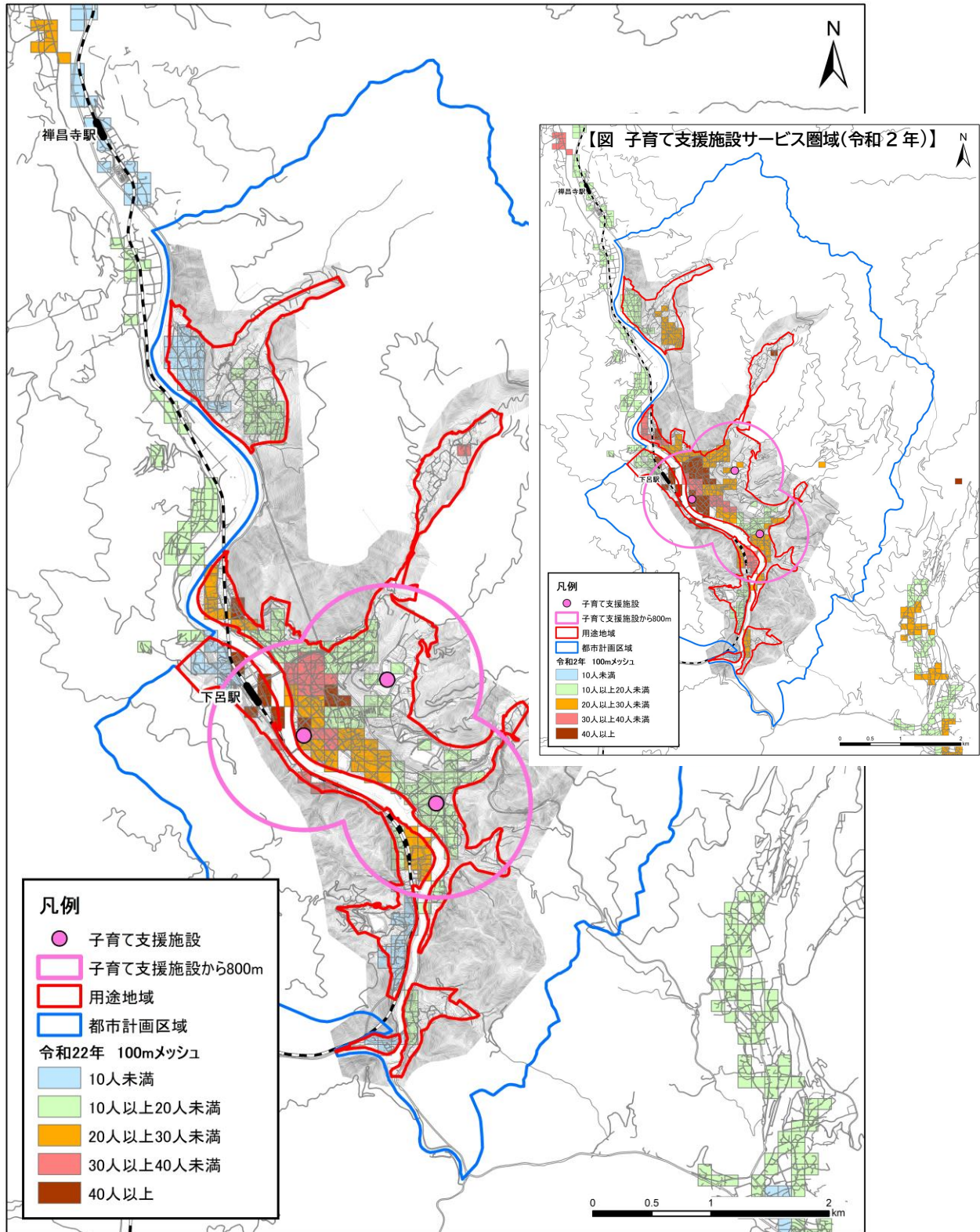


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.8.3 子育て支援施設

■子育て支援施設の人口カバー率（都市計画区域）は73.9%となることが予想されます。

▼子育て支援施設サービス圏域(都市計画区域)(令和22年)

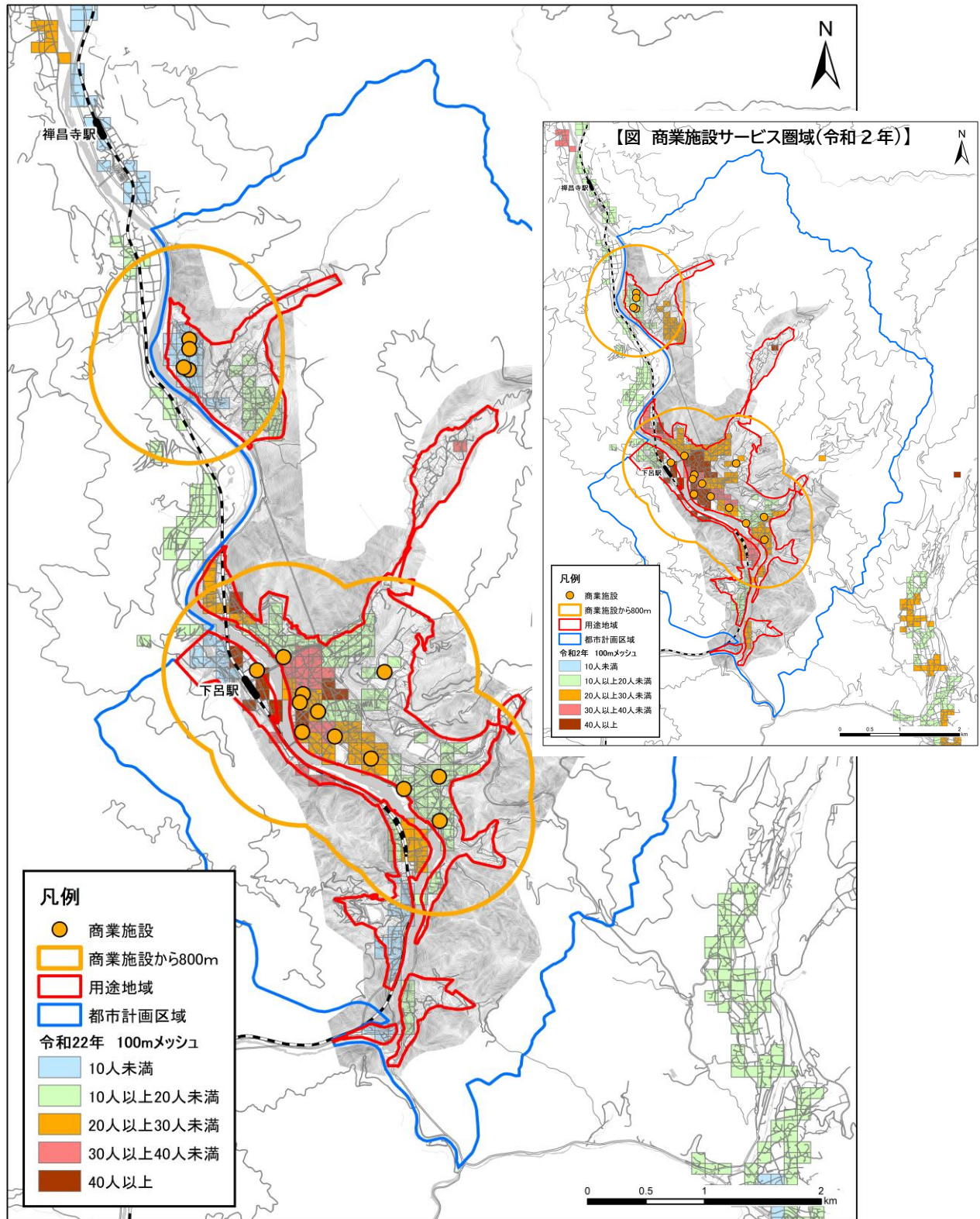


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.8.4 商業施設

■商業施設の人口カバー率（都市計画区域）は92.4%となることが予想されます。

▼商業施設サービス圏域(都市計画区域)(令和22年)

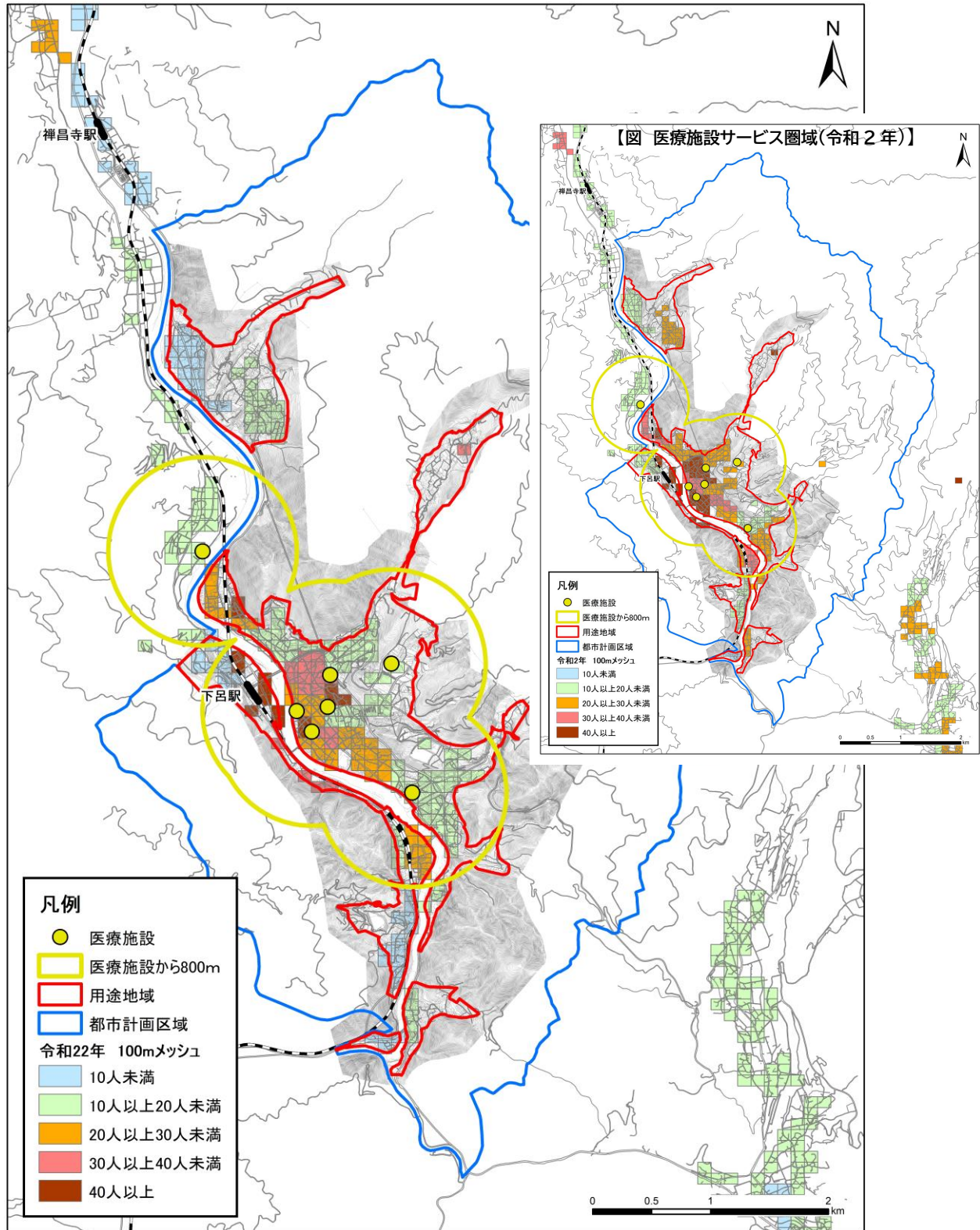


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.8.5 医療施設

■医療施設の人口カバー率（都市計画区域）は83.4%となることが予想されます。

▼医療施設サービス圏域(都市計画区域(一部除く))(令和22年)

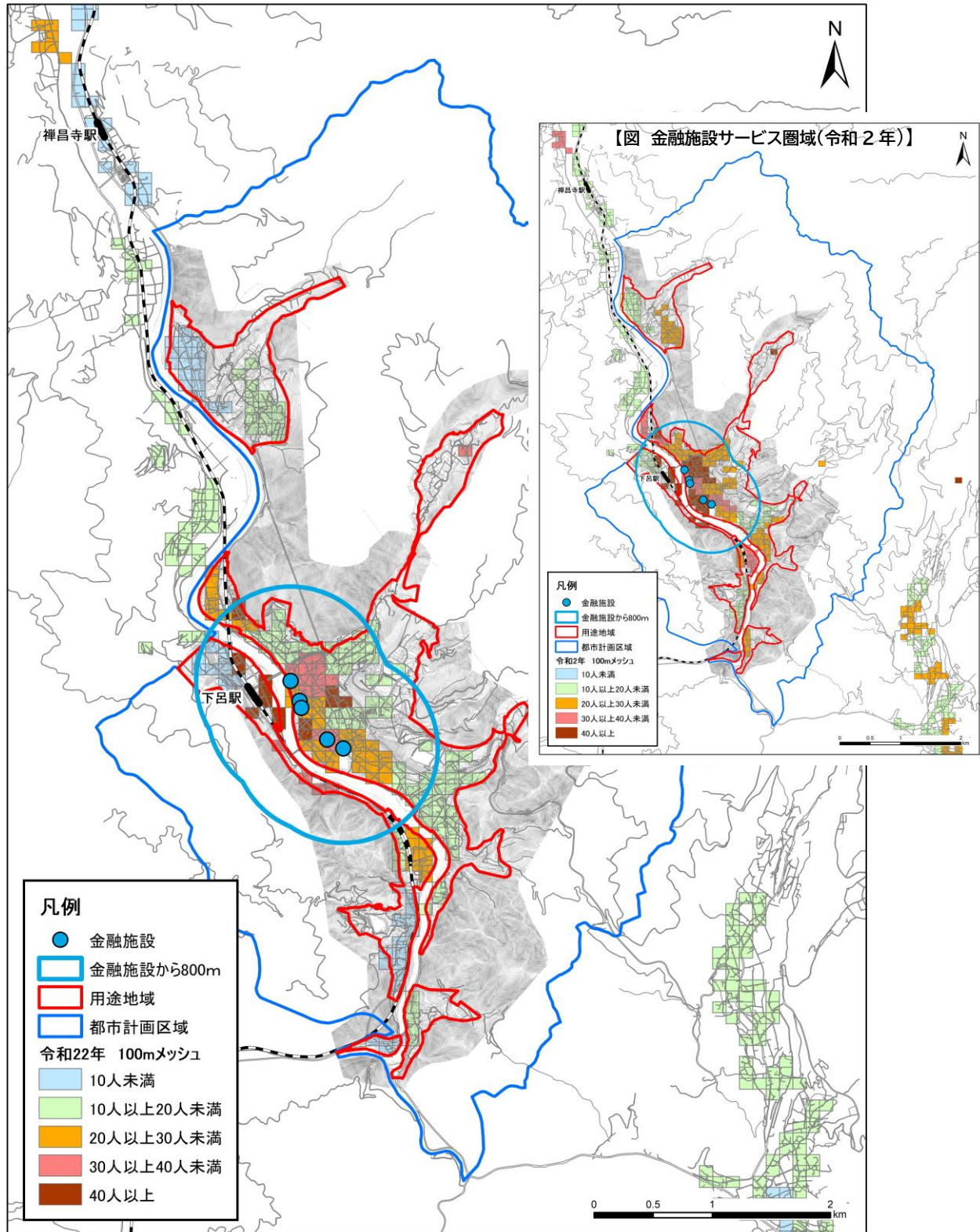


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.8.6 金融施設

■金融施設の人口カバー率（都市計画区域）は 67.2% となることが予想されます。

▼金融施設サービス圏域(都市計画区域)(令和 22 年)

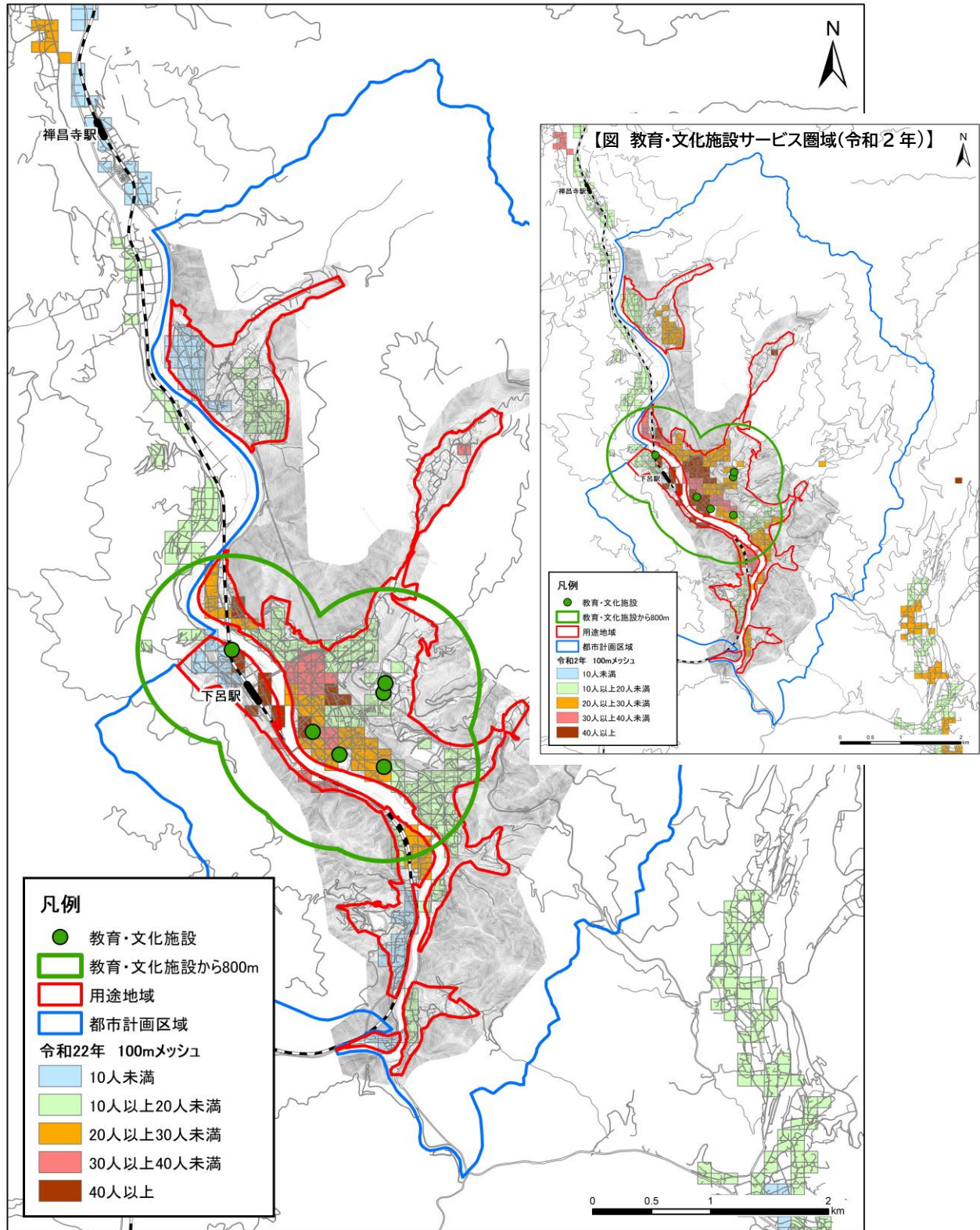


出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.8.7 教育・文化施設

■教育・文化施設の人口カバー率（都市計画区域）は81.4%となることが予想されます。

▼教育・文化施設サービス圏域(都市計画区域)(令和22年)



出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より作成

2.9 現状と将来の都市機能施設のサービス圏域の比較

■全ての都市機能施設でカバー率が上昇することが予想されます。

■都市機能増進施設のサービス圏域内の居住人口、カバー率の比較(都市計画区域)

分 類		現状： 令和2年(2020年)		将来： 令和22年(2040年)	
		居住人口	人口カバー率	居住人口	人口カバー率
都市計画区域内人口		6,283 人	100.0%	4,332 人	100.0%
都市計画 区域内 都市機能 誘導施設	1. 行政施設	3,551 人	56.5%	2,495 人	57.6%
	2. 介護福祉施設	5,243 人	83.4%	3,651 人	84.3%
	3. 子育て支援施設	4,588 人	73.0%	3,200 人	73.9%
	4. 商業施設	5,775 人	91.9%	4,003 人	92.4%
	5. 医療施設	5,178 人	82.4%	3,613 人	83.4%
	6. 金融施設	4,152 人	66.1%	2,910 人	67.2%
	7. 教育・文化施設	5,058 人	80.5%	3,527 人	81.4%

出典：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」ver3.0 より集計